



JUROKU BANK 2011

資料編

■ 連結情報

連結財務諸表	1
概要・概況等	14
セグメント情報	15
各種指標等	16
自己資本比率の状況	17

■ 財務の状況

財務諸表	18
資本・株式	23
各種指標等	24
自己資本比率の状況	25
損益の状況	26

■ 業務の状況

預金	28
貸出金	29
不良債権残高	32
有価証券	33
時価情報	35
デリバティブ取引情報	38
外国・内国為替等	39
オフバランス取引情報	40

■ 自己資本の充実の状況等について

連結に係る定性的な事項	41
連結に係る定量的な事項	46
単体に係る定性的な事項	54
単体に係る定量的な事項	59

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成21年度 平成22年3月31日	平成22年度 平成23年3月31日
【資産の部】		
現金預け金	133,951	187,948
コールローン及び買入手形	75,000	56,663
商品有価証券	1,685	1,973
金銭の信託	6,000	10,620
有価証券	972,046	1,300,543
貸出金	3,008,805	3,564,245
外国為替	3,057	7,179
リース債権及びリース投資資産	43,758	41,303
その他資産	55,944	62,507
有形固定資産	66,856	69,056
建物	14,248	14,134
土地	46,879	48,516
リース資産	—	354
建設仮勘定	307	478
その他の有形固定資産	5,419	5,572
無形固定資産	8,011	11,398
ソフトウェア	5,343	5,675
ソフトウェア仮勘定のれん	2,088	344
その他の無形固定資産	—	4,832
繰延税金資産	579	546
繰延税金資産	16,446	15,625
支払承諾見返	25,614	32,419
貸倒引当金	△51,741	△51,572
資産の部合計	4,365,437	5,309,912

(単位：百万円)

科目	平成21年度 平成22年3月31日	平成22年度 平成23年3月31日
【負債の部】		
預金	3,889,449	4,749,587
譲渡性預金	7,800	6,346
コールマネー及び売渡手形	6,512	—
債券貸借取引受入担保金	47,498	70,890
借入金	54,531	71,717
外国為替	650	485
社債	30,000	30,000
その他負債	55,222	65,062
賞与引当金	1,541	1,789
役員賞与引当金	62	70
退職給付引当金	7,654	9,709
役員退職慰労引当金	334	352
睡眠預金払戻損失引当金	369	325
偶発損失引当金	1,393	1,523
繰延税金負債	10	9
再評価に係る繰延税金負債	10,115	10,042
支払承諾	25,614	32,419
負債の部合計	4,138,764	5,050,333
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,357	27,824
利益剰余金	112,137	118,815
自己株式	△1,381	△1,529
株主資本合計	172,953	181,950
その他有価証券評価差額金	21,234	13,444
土地再評価差額金	12,483	12,549
その他の包括利益累計額合計	33,717	25,993
少数株主持分	20,002	51,635
純資産の部合計	226,672	259,579
負債及び純資産の部合計	4,365,437	5,309,912

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	112,477	114,626
資金運用収益	68,399	69,598
貸出金利息	56,520	55,785
有価証券利息配当金	11,631	13,553
コールローン利息及び買入手形利息	67	74
債券貸借取引受入利息	—	3
預け金利息	3	17
その他の受入利息	176	164
役員取引等収益	14,713	15,265
その他業務収益	24,246	25,147
その他経常収益	5,118	4,615
経常費用	95,539	97,189
資金調達費用	9,475	8,061
預金利息	7,903	6,484
譲渡性預金利息	82	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	19	6
債券貸借取引支払利息	66	132
借入金利息	819	832
社債利息	550	569
その他の支払利息	33	28
役員取引等費用	4,636	5,069
その他業務費用	19,382	20,962
営業経費	53,169	56,518
その他経常費用	8,875	6,578
貸倒引当金繰入額	4,452	1,982
その他の経常費用	4,423	4,596
経常利益	16,937	17,436
特別利益	12	54
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	8	24
偶発損失引当金戻入益	4	30
特別損失	888	955
固定資産処分損	385	141
減損損失	503	617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97
段階取得に係る差損	—	98
税金等調整前当期純利益	16,061	16,536
法人税、住民税及び事業税	918	904
法人税等調整額	5,113	4,907
法人税等合計	6,031	5,811
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,724
少数株主利益	1,021	1,431
当期純利益	9,008	9,292

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,724
その他の包括利益	—	△7,799
その他有価証券評価差額金	—	△7,799
包括利益	—	2,924
親会社株主に係る包括利益	—	1,502
少数株主に係る包括利益	—	1,421

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	36,839	36,839
当 期 変 動 額		
当期変動額合計	—	—
当 期 末 残 高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	25,357	25,357
当 期 変 動 額		
株式交換による変動額	—	2,472
自己株式の処分	—	△6
当期変動額合計	—	2,466
当 期 末 残 高	25,357	27,824
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	105,471	112,137
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,550	△2,548
当期純利益	9,008	9,292
自己株式の処分	△8	—
土地再評価差額金の取崩	216	△66
当期変動額合計	6,666	6,677
当 期 末 残 高	112,137	118,815
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△1,276	△1,381
当 期 変 動 額		
株式交換による変動額	—	1,180
自己株式の取得	△124	△16
自己株式の処分	19	12
新規連結子会社が 所有する親会社株式	—	△1,324
当期変動額合計	△105	△147
当 期 末 残 高	△1,381	△1,529
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	166,392	172,953
当 期 変 動 額		
株式交換による変動額	—	3,653
剰余金の配当	△2,550	△2,548
当期純利益	9,008	9,292
自己株式の取得	△124	△16
自己株式の処分	11	6
新規連結子会社が 所有する親会社株式	—	△1,324
土地再評価差額金の取崩	216	△66
当期変動額合計	6,561	8,996
当 期 末 残 高	172,953	181,950

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	3,888	21,234
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,345	△7,789
当期変動額合計	17,345	△7,789
当 期 末 残 高	21,234	13,444
土地再評価差額金		
前 期 末 残 高	12,699	12,483
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△216	66
当期変動額合計	△216	66
当 期 末 残 高	12,483	12,549
その他の包括利益累計額合計		
前 期 末 残 高	16,588	33,717
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,129	△7,723
当期変動額合計	17,129	△7,723
当 期 末 残 高	33,717	25,993
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	18,907	20,002
当 期 変 動 額		
株式交換による変動額	—	217
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,095	31,415
当期変動額合計	1,095	31,632
当 期 末 残 高	20,002	51,635
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	201,887	226,672
当 期 変 動 額		
株式交換による変動額	—	3,870
剰余金の配当	△2,550	△2,548
当期純利益	9,008	9,292
自己株式の取得	△124	△16
自己株式の処分	11	6
新規連結子会社が 所有する親会社株式	—	△1,324
土地再評価差額金の取崩	216	△66
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	18,224	23,692
当期変動額合計	24,785	32,906
当 期 末 残 高	226,672	259,579

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,061	16,536
減 価 償 却 費	5,363	5,589
減 損 損 失	503	617
の れ ん 償 却 額	—	61
貸倒引当金の増減(△)	△8,735	△3,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	138
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	43	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	369	982
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△126	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△9	△75
偶発損失引当金の増減(△)	△181	△70
資金運用収益	△68,399	△69,598
資金調達費用	9,475	8,061
有価証券関係損益(△)	△2,336	1,159
金融派生商品未実現損益(△)	81	124
その他金融商品の償却	4	41
為替差損益(△は益)	8	17
固定資産処分損益(△は益)	385	141
段階取得に係る差損益(△は益)	—	98
商品有価証券の純増(△)減	△19	△261
金銭の信託の純増(△)減	△6,000	—
貸出金の純増(△)減	31,592	△72,491
預金の純増減(△)	156,245	158,177
譲渡性預金の純増減(△)	△10,427	△1,453
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△765	1,824
コールローン等の純増(△)減	△75,000	18,429
コールマネー等の純増減(△)	△19,469	△6,512
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	32,450	20,657
外国為替(資産)の純増(△)減	851	△3,207
外国為替(負債)の純増減(△)	76	△173
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	2,267	2,451
資金運用による収入	68,716	71,376
資金調達による支出	△8,218	△6,534
そ の 他	447	18,499
小 計	125,327	160,700
法人税等の支払額	△1,714	△1,079
法人税等の還付額	5,667	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,280	159,893

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△345,420	△393,723
有価証券の売却による収入	156,813	153,446
有価証券の償還による収入	88,669	64,889
有形固定資産の取得による支出	△2,816	△2,693
無形固定資産の取得による支出	△2,512	△1,316
有形固定資産の売却による収入	104	57
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	73,947
そ の 他 の 支 出	△56	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,217	△105,426
財務活動による キャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△500
劣後特約付社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△124	△16
自己株式の売却による収入	11	6
配 当 金 の 支 払 額	△2,550	△2,548
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,325	△3,069
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△8	△17
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	31,380	51,378
現金及び現金同等物の 期首残高	101,190	132,570
現金及び現金同等物の 期末残高	132,570	183,949

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および連結計算書類に記載された連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
なお、当連結会計年度から、平成22年12月22日付の株式交換により完全子会社とした株式会社岐阜銀行及び同行の子会社3社を連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 2社
主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:15年～50年

その他:4年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除

し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、当行においては、破綻懸念先債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は408百万円増加しております。

- (14) 重要なヘッジ会計の方法

預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金リス

ワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

- (15) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) のれんの償却方法及び償却期間
20年間の定額法により償却を行っております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は8百万円、税金等調整前当期純利益は106百万円それぞれ減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

6. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

7. 追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項 (平成22年度)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、非連結子会社の出資金1,040百万円を含んでおります。

(2) 貸出金(求償債権を含む。以下(3)、(4)同じ。)のうち、破綻先債権額は10,237百万円、延滞債権額は114,820百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は603百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,573百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は139,234百万円あります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は35,841百万円あります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	192,236百万円
貸出金	4,500百万円

リース債権及びリース投資資産	5,484百万円
その他資産	30百万円

担保資産に対応する債務

預金	106,873百万円
債券貸借取引受入担保金	70,890百万円
借入金	20,892百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券101,246百万円、現金預け金3,000百万円、その他資産11百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は2,346百万円あります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,399,014百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高679,033百万円を含む)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,391,102百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	20,727百万円
(10) 有形固定資産の減価償却累計額	71,039百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記帳額 (当連結会計年度圧縮記帳額)	3,072百万円 —百万円
(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。	
(13) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であります。	
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は50,381百万円であります。	

2. 連結損益計算書関係

- (1) その他経常収益には、株式等売却益1,813百万円を含んでおります。
- (2) その他の経常費用には、株式等売却損1,998百万円及び株式等償却1,134百万円を含んでおります。

3. 連結包括利益計算書関係

- (1) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| その他の包括利益 | 17,429百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,429百万円 |
- (2) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 包括利益 | 27,460百万円 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 26,353百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,106百万円 |

4. 連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	12,385	—	379,241 (注) 1	
合計	366,855	12,385	—	379,241	
自己株式					
普通株式	2,838	5,148	2,521	5,465 (注) 2、3	
合計	2,838	5,148	2,521	5,465	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,385千株は、平成22年12月22日付の株式会社岐阜銀行との株式交換に伴う新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,148千株は、新規連結子会社（株式会社岐阜銀行）が保有する自己株式（当行株式）の当行帰属分5,092千株、単元未満株式の買取りによる増加56千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,521千株は、株式会社岐阜銀行との株式交換の割当株式に充当したことによる減少2,500千株、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少21千株であります。

- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

- (3) 配当に関する事項

- ① 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,274	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,274	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,326	利益剰余金	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	187,948
日銀預け金以外の預け金	△3,999
現金及び現金同等物	183,949

- (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
- 株式交換により新たに株式会社岐阜銀行及びその子会社（以下「岐阜銀行」という。）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに岐阜銀行株式の取得価額と岐阜銀行株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産の部合計	764,361
うち現金預け金	78,909
うち有価証券	182,119
うち貸出金	484,548
負債の部合計	△730,155
うち預金	△702,326
少数株主持分	△30,005
のれん	4,893
岐阜銀行株式の取得価額	9,092
株式交換前に取得した岐阜銀行株式	△5,063
株式交換により交付した当行株式	△3,870
岐阜銀行の現金及び現金同等物	△74,106
差引：岐阜銀行株式の取得による収入	73,947

6. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

有形固定資産

支店建物であります。

- ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	441	441
減価償却累計額相当額	317	317
年度末残高相当額	124	124

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	43百万円	80百万円	124百万円

- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	21百万円
減価償却費相当額	21百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

- ・リース投資資産の内訳

リース料債権部分	44,158百万円
見積残存価額部分	655百万円
受取利息相当額	△5,464百万円
合計	39,349百万円

- ・リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	515	13,943
1年超2年以内	438	10,623
2年超3年以内	362	7,819
3年超4年以内	286	5,037
4年超5年以内	222	2,827
5年超	375	3,906

2. オペレーティング・リース取引
(借手側)

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	155百万円	2,060百万円	2,216百万円

(貸手側)

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	162百万円	340百万円	502百万円

7. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。中核業務である銀行業務については、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、金融等デリバティブ取引業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

当行グループは、地域に密着した営業展開を行い、預金等により低コストかつ長期安定的な資金調達を行っております。また、借入金等による資金調達も行っております。

一方、資金運用のうち貸出金については、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に取り組んでおります。また、その主な原資は顧客から預っている預金であるという認識のもと、実態把握による適正な与信判断や信用格付等を通じて資産の健全性を確保するとともに、貸出金が特定先や特定業種等に集中することを排除するため与信ポートフォリオ管理に努めております。

有価証券については、貸出業務の余資運用であるとの位置付けや、決済機能を持つ銀行としての立場を踏まえ、流動性や安全性に優れた国債などの公共債を中心とした運用を行っております。また、金利上昇局面に耐え得るポートフォリオを構築するため、債券と低相関のパフォーマンスが期待される株式等のリスク資産への投資も行っております。

デリバティブ取引については、お取引先の多様なニーズに対して積極的にお応えするほか、当行グループ自身のニーズとして、資金の運用・調達取引を中心にデリバティブ取引を行うことがあります。また、トレーディング取引においては、予め取り扱う取引の種類と限度を定め、リスク量が過大とならないよう取り組むこととしております。なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が高い特殊な取引（レバレッジ効果が高い取引）は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、一般事業先、個人および地方公共団体などに対するものでありますが、貸出先の財務状況の悪化等により貸出金の価値が減少もしくは消失し損失を被るリスク（信用リスク）および金利の変動により損失を被るリスク（金利リスク）を有しております。

有価証券については、国債や地方債などの公共債を中心とした国内債券、米国債を中心とした外国証券、株式、投資信託、投資事業組合などを、主にその他目的（純投資目的および政策投資目的）で保有しているほか、国内債券の一部を満期保有目的で保有しております。また、商品有価証券については、国内債券を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、市場流動性リスク等を有しており

ます。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクであります。

預金および借入金等は、金利リスクおよび流動性リスクにおける資金繰りリスクを有しております。資金繰りリスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることで損失を被るリスクであります。

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関連では、先物為替予約・直物為替先渡取引（NDF）・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引・個別証券オプション取引であります。

お取引先のニーズにお応えするほか、当行グループの資産・負債の金利リスク、価格変動リスクおよび為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を利用することがあります。また、トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほか、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

当行グループの利用しているデリバティブ取引は、金利・為替・市場価格の変動リスクおよび信用リスク等を有しております。当行グループではお取引先のニーズにお応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的なカバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリスク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リスクを回避しております。また、先物取引など上場されている取引については、信用リスクはほとんどなく、金利スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスクは低いものと認識しております。

なお、一部の連結子会社では、所定の要件を満たすことを確認のうえ、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ対象である預金に金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合的リスクの管理

当行グループでは、経営の健全性を確保することを目的に「統合的リスク管理方針」および「統合的リスク管理規程」を定め、統合的リスク管理態勢を構築しております。

様々なリスクを統計的手法による計量化などにより総合的に捉え、経営体力の範囲に収まるようコントロールしております。具体的には、半期ごとの業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR（バリュー・アット・リスク）等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分し、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールを行っております。統合的リスクの状況はリスク統括部が管理し、毎月開催されるALM委員会および取締役会等に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

② 信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスクを的確に把握・管理し、適切に対応するため、「信用リスク管理方針」を定め、具体的な対応として「信用リスク管理規程」等の諸規程を定めております。

まず、貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制の下で厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。

ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めることで、与信ポートフォリオの改善に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を行い、信用リスク改善に向けた取組を行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状態の変化があった時には、信用格付を随時見直しております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、リ

スク統括部が管理のうえ毎月開催されるALM委員会において経営陣に報告し、対応を協議しております。

③市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスク、為替リスクを主な市場リスクと捉え、市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少ならびに信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管理方針」を制定しております。また、「市場リスク管理方針」に則り、市場リスクの特定、担当部署の役割、評価およびモニタリングの方法、ならびに市場リスクのコントロールおよび削減に関する取り決めを明確にするために「市場リスク管理規程」を制定しております。

統合的リスク管理のもと、半期毎に業務別（預金・貸出金、政策投資株式、政策投資株式以外の有価証券等）にリスク資本を配分するとともに、ポジション運用枠（投資額又は保有額の上限）および損失限度額、協議ポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を設定しております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況についてはリスク統括部が統合管理し、月次でALM委員会および取締役会に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

デリバティブ取引の取扱いについては、予め定められた規程・方針の下に行うこととし、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）および市場事務部門（バック・オフィス）が取引残高、時価評価、損益、リスク量等の管理・把握を行うほか、定期的に経営陣等に報告を行いリスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。特にトレーディング取引については、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）がポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。

当行グループにおいて、市場リスク（金利リスク・価格変動リスク・為替リスク等）の影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、有価証券、預金、借入金、社債であります。市場リスクの管理にあたっては、VaRを算出し定量的分析に利用しております。

これらの金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける貸出金・預金・有価証券のうちの私募債・借入金・社債のVaR（以下「預貸金等VaR」という。）の算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。平成23年3月31日現在で当行グループの預貸金等VaRは、全体で10,072百万円です。

また、有価証券のうち、価格変動リスクの影響を受ける政策投資株式のVaR（以下「政策投資株式VaR」という。）の算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。平成23年3月31日現在で当行グループの政策投資株式VaRは、全体で32,940百万円です。

さらに、有価証券のうち、金利リスクまたは価格変動リスクの影響を受ける政策投資株式以外の有価証券のVaR（以下「政策投資株式以外有価証券VaR」という。）の算出にあたっては、分散共分散法（保有期間3ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。平成23年3月31日現在で当行グループの政策投資株式以外有価証券VaRは、全体で19,622百万円です。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと評価損益の増減を比較するバックテストを実行し、使用する計測モデルが高い精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

④流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理方針」および「流動性リスク管理規程」を定め、安定した資金繰りを行うことを第一義としております。また、不測の事態に備えては「流動性リスクに対応したコンティンゲンシープラン」を定め、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	187,948	188,038	89
(2) コールローン及び買入手形	56,663	56,663	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	1,973	1,973	—
(4) 金銭の信託	10,620	10,620	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	49,867	49,929	61
その他有価証券	1,236,213	1,236,213	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（*1）	3,564,245 △46,620		
	3,517,625	3,549,739	32,113
資産計	5,060,911	5,093,176	32,265
(1) 預金	4,749,587	4,754,985	5,398
(2) 譲渡性預金	6,346	6,346	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	70,890	70,890	—
(4) 借入金	71,717	71,475	△242
負債計	4,898,542	4,903,697	5,155
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	209	209	—
デリバティブ取引計	209	209	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引の時価は、ヘッジ対象である預金の時価に含めて記載しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、変動金利によるもの又は約定期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、デリバティブの組み込まれた預け金については、取引金融機関から提示されたデリバティブの時価評価額を反映したものを時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、貸出債権証券化に伴い現金準備金として信託しているものについては、信託財産は普通預け金であることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「9.金銭の信託関係」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リス

クを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「8.有価証券関係」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「11.デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	8,813
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*3)	5,649
合計	14,462

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について154百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	119,405	—	3,000	—	—	—
コールローン及び買入形	56,663	—	—	—	—	—
有価証券	53,937	297,839	320,010	145,028	272,045	77,221
満期保有目的の債券	9,662	19,756	17,402	3,046	—	—
債券	9,662	19,756	17,402	3,046	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	9,662	19,756	17,402	3,046	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	44,275	278,083	302,607	141,982	272,045	77,221
債券	31,471	252,459	267,350	120,401	266,582	48,553
国債	9,383	177,300	88,558	58,800	187,500	25,400
地方債	13,776	19,352	91,160	40,442	56,078	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	8,312	55,807	87,631	21,159	23,004	23,153
その他	12,803	25,624	35,257	21,580	5,463	28,668
貸出金(*)	1,055,188	647,441	419,459	256,128	254,233	764,415
合計	1,285,194	945,281	742,470	401,157	526,278	841,637

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない120,435百万円、期限の定めのないもの46,954百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	4,153,391	467,148	101,582	19,248	8,216	0
譲渡性預金	6,346	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	70,890	—	—	—	—	—
借入金	24,700	9,689	3,224	13,104	18,000	3,000
合計	4,255,329	476,837	104,806	32,352	26,216	3,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

8. 有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度末	
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		1

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年度末			
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	31,040	31,433	392
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	31,040	31,433	392
	その他	—	—	—
小計	31,040	31,433	392	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	18,827	18,496	△330
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	18,827	18,496	△330
	その他	—	—	—
小計	18,827	18,496	△330	
合計	49,867	49,929	61	

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度末			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	68,410	44,717	23,692
	債券	710,891	699,265	11,625
	国債	404,378	399,066	5,312
	地方債	161,865	158,052	3,813
	短期社債	—	—	—
	社債	144,647	142,147	2,499
	その他	68,161	66,956	1,205
小計	847,463	810,939	36,523	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,891	32,386	△6,495
	債券	294,458	296,134	△1,676
	国債	153,489	154,206	△717
	地方債	64,039	64,339	△300
	短期社債	—	—	—
	社債	76,930	77,588	△657
	その他	68,400	74,703	△6,302
小計	388,750	403,224	△14,474	
合計	1,236,213	1,214,164	22,048	

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,395	1,742	1,589
債券	106,290	1,871	18
国債	87,839	1,694	18
地方債	16,008	134	—
短期社債	—	—	—
社債	2,442	42	—
その他	37,143	630	691
合計	153,829	4,244	2,299

(5) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券1,010百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(6) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,405百万円（うち、株式979百万円、社債653百万円、その他772百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

9. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成22年度末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,000	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成22年度末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,620	4,620	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

10. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年度末
評価差額	22,546
その他有価証券	22,546
(△) 繰延税金負債	8,952
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	13,593
(△) 少数株主持分相当額	149
その他有価証券評価差額金	13,444

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額497百万円（益）を含めております。

11. デリバティブ取引関係

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,785	2,785	73	73
	受取変動・支払固定	3,785	2,785	△42	△42
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計			30	30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

② 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	182,178	131,976	309	309
	為替予約				
	売建	28,000	229	△191	△191
	買建	14,832	—	△12	△12
	通貨オプション				
	売建	183,060	126,737	△19,749	△3,665
	買建	175,401	121,192	19,750	5,818
	その他				
	売建	1,290	937	47	47
	買建	1,259	912	25	25
	合計			178	2,331

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③ 株式関連取引
該当ありません。

④ 債券関連取引
該当ありません。

⑤ 商品関連取引
該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	37,513	37,468	(注) 2
		合計			—

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「7.金融商品関係」の当該預金の時価に含めて記載しております。

② 通貨関連取引
該当ありません。

③ 株式関連取引
該当ありません。

④ 債券関連取引
該当ありません。

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、当行及び株式会社岐阜銀行において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成22年度末
退職給付債務 (A)	△48,494
年金資産 (B)	31,776
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△16,718
未認識数理計算上の差異 (D)	7,008
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	△9,709
前払年金費用 (F)	—
退職給付引当金 (E) - (F)	△9,709

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成22年度
勤務費用	1,391
利息費用	940
期待運用収益	△796
数理計算上の差異の損益処理額	1,852
退職給付費用	3,388

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年度
①割引率	2.0%
②期待運用収益率	3.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている)

13. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,534百万円
税務上の繰越欠損金	14,541百万円
退職給付引当金	6,586百万円
有価証券	6,163百万円
減価償却費	2,986百万円
その他	4,011百万円
繰延税金資産小計	50,824百万円
評価性引当額	△23,916百万円
繰延税金資産合計	26,907百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,952百万円
退職給付信託設定益	△1,352百万円
その他	△987百万円
繰延税金負債合計	△11,291百万円
繰延税金資産の純額	15,616百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	15,625百万円
繰延税金負債	△9百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.29
住民税均等割	0.46
評価性引当額の増減	△3.20
その他	△0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.14%

14. 企業結合等関係

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社岐阜銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

当行、株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）および株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「三菱東京UFJ銀行」という。）は、岐阜銀行が当行に対して経営統合の申し入れを行い、かつ三菱東京UFJ銀行に対して資本支援を要請したことを契機として協議を開始し、平成22年9月28日、当行は岐阜銀行との経営統合を、三菱東京UFJ銀行は岐阜銀行に対する資本支援を、ならびに当行および三菱東京UFJ銀行は相互に協力して岐阜銀行に対する経営支援を実施することに合意し、同日付で、経営統合合意書を締結いたしました。株式交換は、この経営統合合意書に基づく経営統

合の一環として行いましたが、これにより、当行は、岐阜銀行の経営を効率化し、その企業価値の持続的成長を図るとともに、地域金融システムの安定化ひいては地域経済の活性化を目指します。

また、当行および岐阜銀行は、平成24年9月中下旬を目途として、当行を吸収合併存続会社、岐阜銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。

(3) 企業結合日

平成22年12月22日

(4) 企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社、岐阜銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	1.61%
企業結合日に追加取得した議決権比率	98.38%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が株式を交付する企業であることおよび株式交換前の当行株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当行を取得企業と決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間平成22年12月31日をみなし取得日としているため、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた岐阜銀行の株式の取得原価	5,063百万円
	企業結合日に交付した当行の普通株式の時価	3,870百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	158百万円
取得原価		9,092百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	株式会社十六銀行 (株式交換完全親会社)	株式会社岐阜銀行 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	0.089

①普通株式

岐阜銀行の普通株式1株につき、0.089株の当行の普通株式を割当交付いたしました。但し、当行が保有する岐阜銀行の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

②第一回第1種優先株式

岐阜銀行の第一回第1種優先株式については、本株式交換の効力発生日までに、岐阜銀行がその全てを取得および消却しております。

③第一回第4種優先株式

岐阜銀行の第一回第4種優先株式については、当行が全株式を保有しているため、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、各行がそれぞれ別個に、両行から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当行はみずほ証券株式会社および野村證券株式会社を、岐阜銀行はフロンティア・マネジメント株式会社をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。当行および岐阜銀行は、当該第三者算定機関からの算定結果を慎重に検討した結果、これらの算定結果が公正かつ妥当に両行の評価を反映しているものと認識し、当該算定結果を総合的に勘案の上株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 14,885,899株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 98百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額
4,893百万円

- (2) 発生原因
企業結合日の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- (1) 資産の額
- | | |
|---------|------------|
| 資産の部合計 | 764,361百万円 |
| うち現金預け金 | 78,909百万円 |
| うち有価証券 | 182,119百万円 |
| うち貸出金 | 484,548百万円 |
- (2) 負債の額
- | | |
|--------|------------|
| 負債の部合計 | 730,155百万円 |
| うち預金 | 702,326百万円 |
8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- | | |
|-------|------------|
| 経常収益 | 11,420百万円 |
| 経常利益 | △3,841百万円 |
| 当期純利益 | △12,672百万円 |
- (注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(概算額の算定方法)

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額であります。企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

また、被取得企業である岐阜銀行においては、当行との経営統合を前提に財務基盤をより強固なものにするため、厳格な資産査定を実施したほか、固定資産の減損損失等の統合関連費用を前倒し処理したことから、当期純損失を計上しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

15. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は1.395%～2.461%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注1)	116百万円
企業結合に伴う増加額 (注2)	157百万円
時の経過による調整額	6百万円
期末残高	280百万円

(注1) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 第3四半期連結会計期間末をみなし取得日として、株式会社岐阜銀行を株式交換により完全子会社としたことによる影響であります。

16. 1株当たり情報

	平成22年度
1株当たり純資産額	556.33円
1株当たり当期純利益金額	25.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.16円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成22年度末
純資産の部の合計額	259,579百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	51,635百万円
うち少数株主持分	51,635百万円
普通株式に係る期末の純資産額	207,944百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	373,775千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成22年度
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	9,292百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	9,292百万円
普通株式の期中平均株式数	366,440千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△40百万円
うち連結子会社の発行する潜在株式に係る調整	△40百万円
普通株式増加数	1,140千株
うち連結子会社が保有する親会社株式に係る調整	1,140千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社岐阜銀行 第一回第4種優先株式 5,000千株

概要・概況等

十六グループの概要

当行グループは、当行および連結子会社11社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行の本店ほか146か店および株式会社岐阜銀行の本店ほか48か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

十六ビジネスサービス株式会社、他子会社3社においては、事務受託業務等の金融従属業務等を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

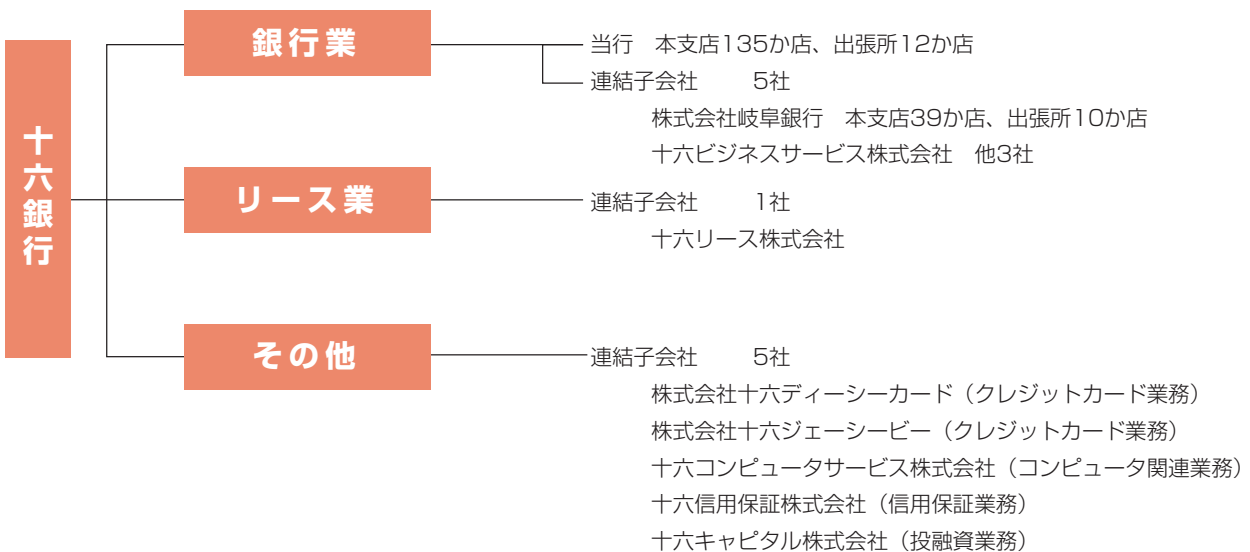
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(平成23年3月31日現在)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成21年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	86,554	21,396	4,526	112,477	—	112,477
(2) セグメント間の内部経常収益	555	283	917	1,755	(1,755)	—
計	87,109	21,679	5,444	114,233	(1,755)	112,477
経 常 費 用	72,085	20,660	4,540	97,286	(1,746)	95,539
経 常 利 益	15,024	1,019	903	16,947	(9)	16,937
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	4,315,154	59,594	30,572	4,405,321	(39,884)	4,365,437
減 価 償 却 費	4,955	222	53	5,231	132	5,363
減 損 損 失	503	—	—	503	—	503
資 本 的 支 出	4,665	386	70	5,123	124	5,248

平成22年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	88,677	21,425	4,523	114,626	—	114,626
(2) セグメント間の内部経常収益	518	273	846	1,639	(1,639)	—
計	89,195	21,698	5,370	116,265	(1,639)	114,626
経 常 費 用	74,290	20,489	4,046	98,826	(1,637)	97,189
経 常 利 益	14,904	1,209	1,324	17,438	(1)	17,436
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	5,265,485	54,863	32,330	5,352,679	(42,767)	5,309,912
減 価 償 却 費	5,112	294	54	5,462	127	5,589
減 損 損 失	617	—	—	617	—	617
資 本 的 支 出	3,300	417	26	3,744	183	3,928

- (注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 会計方針の変更等

[平成21年度]
 平成21年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「銀行業」において経常費用は254百万円減少、経常利益は同額増加しております。

所在地別セグメント情報

平成21年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

平成22年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

国際業務経常収益

平成21年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成22年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	118,614	141,809	115,684	112,477	114,626
連結経常利益 (△は連結経常損失)	25,564	20,351	△14,685	16,937	17,436
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	13,845	10,313	△9,386	9,008	9,292
連結包括利益					2,924
連結純資産額	287,164	241,709	201,887	226,672	259,579
連結総資産額	4,186,040	4,141,588	4,176,115	4,365,437	5,309,912
1株当たり純資産額	740.16円	614.10円	502.21円	567.75円	556.33円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	37.86円	28.29円	△25.75円	24.73円	25.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円	－円	－円	25.16円
自己資本比率	6.4%	5.4%	4.3%	4.7%	3.9%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.55%	10.69%	10.06%	11.10%	11.30%
連結自己資本利益率	5.29%	4.17%	△4.61%	4.62%	4.48%
連結株価収益率	17.67倍	20.28倍	一倍	15.00倍	10.76倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,178	△74,067	△28,308	129,280	159,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,596	71,004	△61,742	△105,217	△105,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,331	2,961	△2,602	7,325	△3,069
現金及び現金同等物の 期末残高	193,976	193,853	101,190	132,570	183,949
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,705人 (720)	2,838人 (777)	2,972人 (838)	3,048人 (881)	3,704人 (1,135)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成22年度において、平成22年12月22日付で株式会社岐阜銀行を株式交換により完全子会社としたことに伴い、同行及び同行の子会社3社を連結の範囲に含めております。なお、平成22年度第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、平成22年度の連結業績には、同行及び同行の子会社3社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの業績が含まれております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成18年度から平成21年度については、潜在株式がないので記載しておりません。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「16.1株当たり情報」(13ページ)に記載しております。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	7,044	10,237
延滞債権額	102,927	114,820
3ヵ月以上延滞債権額	992	603
貸出条件緩和債権額	8,070	13,573
合計	119,034	139,234

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度末	平成22年度末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,357	27,824
	利益剰余金	112,137	118,815
	自己株式(△)	1,381	1,529
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,276	1,383
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	19,816	51,369
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	4,832
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	108
計 (A)	191,493	226,994	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,169	10,166
	一般貸倒引当金	15,063	17,565
	負債性資本調達手段等	58,000	64,400
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	58,000	64,400
計	83,233	92,132	
うち自己資本への算入額 (B)	83,233	92,132	
控除項目(注4) (C)	7,081	1,523	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	267,644	317,603	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,214,998	2,595,782
	オフ・バランス取引等項目	48,212	49,755
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,263,211	2,645,538
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	146,955	164,948
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,756	13,195
計 (E) + (F) (H)	2,410,166	2,810,486	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	11.10%	11.30%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.94%	8.07%	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

財務の状況

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 平成22年3月31日	平成22年度 平成23年3月31日
【資産の部】		
現金預け金	132,715	130,456
現金	73,650	56,804
預け金	59,064	73,652
コールローン	75,000	56,663
商品有価証券	1,685	1,947
商品国債	1,639	1,941
商品地方債	46	5
金銭の信託	6,000	6,000
有価証券	970,683	1,118,418
国債	398,242	451,742
地方債	141,174	220,861
社債	191,623	228,035
株式	126,966	107,551
その他の証券	112,676	110,227
貸出金	3,022,905	3,096,245
割引手形	28,589	30,698
手形貸付	187,528	181,347
証書貸付	2,369,132	2,463,977
当座貸越	437,655	420,221
外国為替	3,057	6,084
外国他店預け	1,855	3,864
買入外国為替	602	1,553
取立外国為替	599	666
その他資産	39,510	39,003
未決済為替貸	1	1
前払費用	28	69
未収収益	5,391	5,525
金融派生商品	20,246	21,943
その他の資産	13,842	11,463
有形固定資産	63,284	62,352
建物	13,769	13,291
土地	44,602	44,172
建設仮勘定	307	478
その他の有形固定資産	4,605	4,409
無形固定資産	7,733	6,075
ソフトウェア	5,078	5,202
ソフトウェア仮勘定	2,088	344
その他の無形固定資産	567	528
繰延税金資産	14,376	13,771
支払承諾見返	24,438	22,574
貸倒引当金	△46,379	△42,225
資産の部合計	4,315,013	4,517,366

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 平成22年3月31日	平成22年度 平成23年3月31日
【負債の部】		
預金	3,902,366	4,069,447
当座預金	222,354	223,858
普通預金	1,507,301	1,619,637
貯蓄預金	110,040	104,144
通知預金	28,500	31,925
定期預金	1,932,466	2,008,756
その他の預金	101,702	81,124
譲渡性預金	12,800	11,346
コールマネー	6,512	—
債券貸借取引受入担保金	47,498	70,890
借入金	28,000	42,700
借入金	28,000	42,700
外国為替	650	477
売渡外国為替	537	412
未払外国為替	113	65
社債	30,000	30,000
その他負債	37,329	40,334
未決済為替借	53	47
未払法人税等	279	212
未払費用	9,484	11,097
前受収益	2,967	2,830
従業員預り金	2,309	2,431
金融派生商品	19,653	21,685
資産除去債務	—	119
その他の負債	2,581	1,911
賞与引当金	1,439	1,469
役員賞与引当金	46	38
退職給付引当金	7,604	8,611
役員退職慰労引当金	329	349
睡眠預金払戻損失引当金	369	295
偶発損失引当金	1,187	1,089
再評価に係る繰延税金負債	10,115	10,042
支払承諾	24,438	22,574
負債の部合計	4,110,689	4,309,668
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,366	27,817
資本準備金	25,366	27,817
利益剰余金	110,038	116,680
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	89,884	96,525
別途積立金	79,700	86,700
繰越利益剰余金	10,184	9,825
自己株式	△1,620	△204
株主資本合計	170,623	181,131
その他有価証券評価差額金	21,217	14,016
土地再評価差額金	12,483	12,549
評価・換算差額等合計	33,700	26,566
純資産の部合計	204,324	207,697
負債及び純資産の部合計	4,315,013	4,517,366

JUROKU
BANK
2011

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

財務の状況

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経 常 収 益	87,109	85,189
資金運用収益	67,919	66,343
貸出金利息	56,090	53,307
有価証券利息配当金	11,618	12,830
コールローン利息	67	66
債券貸借取引受入利息	—	3
預け金利息	3	3
その他の受入利息	140	131
役務取引等収益	11,326	11,385
受入為替手数料	4,098	4,020
その他の役務収益	7,227	7,365
その他業務収益	2,750	3,569
外国為替売買益	1,217	1,148
国債等債券売却益	1,441	2,403
金融派生商品収益	91	—
その他の業務収益	0	17
その他経常収益	5,112	3,891
株式等売却益	3,118	1,795
金銭の信託運用益	101	—
その他の経常収益	1,893	2,095
経 常 費 用	72,093	70,382
資金調達費用	9,135	7,332
預金利息	7,911	6,090
譲渡性預金利息	87	9
コールマネー利息	19	6
債券貸借取引支払利息	66	131
借入金利息	477	525
社債利息	550	548
その他の支払利息	23	19
役務取引等費用	4,410	4,564
支払為替手数料	872	863
その他の役務費用	3,538	3,700
その他業務費用	629	2,074
商品有価証券売買損	14	19
国債等債券売却損	101	102
国債等債券償還損	488	514
国債等債券償却	25	1,426
金融派生商品費用	—	12
営業経費	50,297	51,350
その他経常費用	7,619	5,061
貸倒引当金繰入額	3,370	738
貸出金償却	261	120
株式等売却損	1,308	1,898
株式等償却	305	1,087
金銭の信託運用損	—	169
その他の経常費用	2,374	1,046
経 常 利 益	15,016	14,806

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
特 別 利 益	6	45
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	2	14
偶発損失引当金戻入益	4	30
特 別 損 失	880	852
固定資産処分損	376	139
減 損 損 失	503	614
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97
税引前当期純利益	14,142	13,999
法人税、住民税及び事業税	70	69
法人税等調整額	5,169	4,668
法人税等合計	5,239	4,737
当 期 純 利 益	8,902	9,262

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	36,839	36,839
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	25,366	25,366
当 期 変 動 額	—	2,450
株式交換による変動額	—	2,450
当 期 変 動 額 合 計	—	2,450
当 期 末 残 高	25,366	27,817
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	25,366	25,366
当 期 変 動 額	—	2,450
株式交換による変動額	—	2,450
当 期 変 動 額 合 計	—	2,450
当 期 末 残 高	25,366	27,817
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	20,154	20,154
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	20,154	20,154
そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	91,700	79,700
当 期 変 動 額	—	7,000
別途積立金の積立	—	7,000
別途積立金の取崩	△12,000	—
当 期 変 動 額 合 計	△12,000	7,000
当 期 末 残 高	79,700	86,700
繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	△8,376	10,184
当 期 変 動 額	—	△7,000
別途積立金の積立	—	△7,000
別途積立金の取崩	12,000	—
剰余金の配当	△2,550	△2,548
当期純利益	8,902	9,262
自己株式の処分	△8	△6
土地再評価差額金の取崩	216	△66
当 期 変 動 額 合 計	18,560	△358
当 期 末 残 高	10,184	9,825
利益剰余金合計		
前 期 末 残 高	103,478	110,038
当 期 変 動 額	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,550	△2,548
当期純利益	8,902	9,262
自己株式の処分	△8	△6
土地再評価差額金の取崩	216	△66
当 期 変 動 額 合 計	6,560	6,641
当 期 末 残 高	110,038	116,680

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△1,515	△1,620
当 期 変 動 額	—	1,420
株式交換による変動額	—	1,420
自己株式の取得	△124	△16
自己株式の処分	19	12
当 期 変 動 額 合 計	△105	1,415
当 期 末 残 高	△1,620	△204
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	164,168	170,623
当 期 変 動 額	—	3,870
株式交換による変動額	—	3,870
剰余金の配当	△2,550	△2,548
当期純利益	8,902	9,262
自己株式の取得	△124	△16
自己株式の処分	11	6
土地再評価差額金の取崩	216	△66
当 期 変 動 額 合 計	6,455	10,507
当 期 末 残 高	170,623	181,131
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	3,880	21,217
当 期 変 動 額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,336	△7,200
当 期 変 動 額 合 計	17,336	△7,200
当 期 末 残 高	21,217	14,016
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	12,699	12,483
当 期 変 動 額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△216	66
当 期 変 動 額 合 計	△216	66
当 期 末 残 高	12,483	12,549
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	16,579	33,700
当 期 変 動 額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,120	△7,133
当 期 変 動 額 合 計	17,120	△7,133
当 期 末 残 高	33,700	26,566
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	180,748	204,324
当 期 変 動 額	—	3,870
株式交換による変動額	—	3,870
剰余金の配当	△2,550	△2,548
当期純利益	8,902	9,262
自己株式の取得	△124	△16
自己株式の処分	11	6
土地再評価差額金の取崩	216	△66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,120	△7,133
当 期 変 動 額 合 計	23,575	3,373
当 期 末 残 高	204,324	207,697

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および計算書類に記載された財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

重要な会計方針（平成22年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：4年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
また、破綻懸念先債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連

部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

- 会計方針の変更
(資産除去債務に関する会計基準)
当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、経常利益は4百万円、税引前当期純利益は101百万円それぞれ減少しております。
(企業結合に関する会計基準)
当事業年度から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

注記事項（平成22年度）

- 貸借対照表関係
(1) 関係会社の株式及び出資金の総額 10,167百万円
(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は7,779百万円、延滞債権額は96,263百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は187百万円であり、また、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,682百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支

援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は115,913百万円であり、また、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は32,252百万円であり、また、担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	181,867百万円
その他の資産	23百万円
担保資産に対応する債務	
預金	104,541百万円
債券貸借取引受入担保金	70,890百万円
借入金	14,700百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オ	

プッシュン取引証拠金等の代用として、有価証券76,092百万円及びその他の資産7百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は1,641百万円でありま

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,124,535百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高592,664百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,117,073百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,727百万円

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 51,583百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,108百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円が含まれております。
(13) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であります。
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は49,560百万円であります。

2. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,838	56	2,521	372	(注) 1、2
合計	2,838	56	2,521	372	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,521千株は、平成22年12月22日付の株式会社岐阜銀行との株式交換の割当株式に充当したことによる減少2,500千株、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少21千株であります。

3. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	146	146
減価償却累計額相当額	126	126
期末残高相当額	20	20

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
15百万円	4百万円	20百万円	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料及び減価償却費相当額
- | | |
|-----------|-------|
| 当期の支払リース料 | 33百万円 |
| 減価償却費相当額 | 33百万円 |

- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
|-------|--------|----------|----|
| 61百万円 | 947百万円 | 1,008百万円 | |

4. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,960百万円
退職給付引当金	5,847百万円
有価証券	3,451百万円
税務上の繰越欠損金	1,996百万円
減価償却費	1,829百万円
その他	2,303百万円
繰延税金資産小計	29,389百万円
評価性引当額	△5,419百万円
繰延税金資産合計	23,969百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,839百万円
退職給付信託設定益	△1,352百万円
除去費用資産計上額	△6百万円
繰延税金負債合計	△10,198百万円
繰延税金資産の純額	13,771百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.66
住民税均等割	0.49
評価性引当額の増減	△3.70
その他	△0.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.84%

5. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から28年～47年と見積り、割引率は2.397%～2.461%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

- ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	116百万円
時の経過による調整額	2百万円
期末残高	119百万円

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

6. 1株当たり情報

	平成22年度
1株当たり純資産額	548.20円
1株当たり当期純利益金額	25.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成22年度末
純資産の部の合計額	207,697百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	207,697百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	378,868千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成22年度
当期純利益	9,262百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	9,262百万円
普通株式の期中平均株式数	367,710千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

財務の状況

資本・株式

資本金・発行済株式総数の推移

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	366,855	366,855	366,855	366,855	379,241

株式の所有者別状況

(平成22年度末現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	76	30	1,649	158	2	11,658	13,573	
所有株式数(単元)	—	155,361	2,071	115,155	23,710	4	77,828	374,129	5,112,348株
割合(%)	—	41.53	0.55	30.78	6.34	0.00	20.80	100.00	

大株主(上位10名)

(平成22年度末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,997千株	6.32%
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,718	5.46
日本興亜損害保険株式会社	12,338	3.25
明治安田生命保険相互会社	12,256	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.74
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.53
十六銀行従業員持株会	9,198	2.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.64
日本生命保険相互会社	6,225	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,096	1.60
計	117,103	30.87

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	95,188	116,312	90,379	87,109	85,189
経常利益 (△は経常損失)	23,041	19,039	△16,606	15,016	14,806
当期純利益 (△は当期純損失)	13,677	10,357	△9,545	8,902	9,262
純資産額	267,721	221,720	180,748	204,324	207,697
総資産額	4,135,455	4,090,555	4,125,534	4,315,013	4,517,366
預金残高	3,624,884	3,639,608	3,745,652	3,902,366	4,069,447
貸出金残高	2,822,569	2,909,032	3,056,008	3,022,905	3,096,245
有価証券残高	1,008,292	852,503	844,835	970,683	1,118,418
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	7.00円 (3.50円)	8.00円 (4.50円)	7.00円 (3.50円)	7.00円 (3.50円)	7.00円 (3.50円)
配当性向	18.72%	28.15%	—%	28.64%	27.79%
自己資本比率	6.4%	5.4%	4.3%	4.7%	4.5%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.05%	10.21%	9.50%	10.50%	10.65%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,315人 (560)	2,444人 (625)	2,564人 (689)	2,647人 (745)	2,666人 (817)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成22年度中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
 3. 平成19年度の1株当たり配当額8円(うち1株当たり中間配当額4円50銭)には、創立130周年記念配当1円を含んでおります。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 従業員数は就業人員数を記載しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	5,531	7,779
延滞債権額	100,753	96,263
3ヵ月以上延滞債権額	886	187
貸出条件緩和債権額	8,055	11,682
合計	115,227	115,913

利益率

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.36	0.34
自己資本経常利益率	8.56	8.10
総資産当期純利益率	0.21	0.21
自己資本当期純利益率	5.07	5.07

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成21年度			平成22年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	77.81	0.81	77.21	76.50	2.58	75.87
	期中平均	79.39	0.88	78.78	77.42	1.54	76.80
預証率	期末	22.68	289.38	24.79	25.41	258.87	27.40
	期中平均	21.99	237.33	23.66	24.30	279.07	26.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

財務の状況

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度末	平成22年度末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	27,817
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	89,884	96,525
	その他	—	—
	自己株式（△）	1,620	204
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,274	1,326
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	計（A）	169,349	179,805
	補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,169	10,166
一般貸倒引当金		14,675	14,245
負債性資本調達手段等		58,000	58,000
うち自己資本への算入額（B）	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	58,000	58,000
計	82,844	82,411	
控除項目（注4）（C）	5,615	9,673	
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）	246,578	252,543	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,166,750	2,193,540
	オフ・バランス取引等項目	47,036	47,223
	信用リスク・アセットの額（E）	2,213,786	2,240,763
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8%）（F）	134,287	130,414
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	10,742	10,433
計（E）+（F）（H）	2,348,074	2,371,178	
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100$	10.50%	10.65%	
（参考）Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.21%	7.58%	

- （注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	57,562	1,234	58,797	57,437	1,583	59,020
役務取引等収支	6,698	217	6,915	6,600	221	6,821
その他業務収支	786	1,334	2,121	△69	1,565	1,495
業務粗利益	65,047	2,787	67,834	63,968	3,369	67,338
業務粗利益率	1.66%	3.80%	1.70%	1.57%	3.56%	1.62%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
業務純益	20,485	20,439

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.69	2.11	1.70	1.58	2.12	1.59
資金調達原価	1.43	2.47	1.46	1.37	2.02	1.39
総資金利鞘	0.26	△0.36	0.24	0.21	0.10	0.20

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	3,916,252	66,428	1.69%	4,072,675	64,389	1.58%
うち貸出金	3,005,232	56,085	1.86%	3,033,748	53,302	1.75%
うち有価証券	832,709	10,101	1.21%	952,329	10,863	1.14%
資金調達勘定	3,850,584	8,866	0.23%	3,992,849	6,952	0.17%
うち預金	3,761,479	7,735	0.20%	3,905,256	5,851	0.14%
うち譲渡性預金	23,783	87	0.36%	13,075	9	0.07%
国際業務部門						
資金運用勘定	73,210	1,550	2.11%	94,417	2,004	2.12%
うち貸出金	261	4	1.67%	499	4	0.97%
うち有価証券	70,142	1,498	2.13%	90,187	1,952	2.16%
資金調達勘定	70,642	315	0.44%	92,441	421	0.45%
うち預金	29,554	176	0.59%	32,316	239	0.74%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

財務の状況

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,613	△ 7,862	△ 6,249	2,583	△ 4,621	△ 2,038
国内業務部門						
うち貸出金	1,339	△ 5,954	△ 4,615	530	△ 3,314	△ 2,783
うち有価証券	△ 508	△ 1,151	△ 1,659	1,393	△ 631	761
支払利息	301	△ 2,628	△ 2,327	316	△ 2,230	△ 1,914
うち預金	348	△ 2,500	△ 2,151	285	△ 2,170	△ 1,884
うち譲渡性預金	△ 32	△ 68	△ 101	△ 28	△ 49	△ 77
国際業務部門						
受取利息	355	△ 588	△ 232	450	3	454
うち貸出金	△ 1	△ 4	△ 6	2	△ 2	0
うち有価証券	425	△ 460	△ 34	433	20	454
支払利息	178	△ 808	△ 629	99	6	106
うち預金	59	△ 303	△ 243	17	45	63
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	11,033	292	11,326	11,087	298	11,385
うち預金・貸出業務	1,848	—	1,848	1,712	—	1,712
うち為替業務	3,854	243	4,098	3,771	248	4,020
うち証券関連業務	1,776	—	1,776	1,878	—	1,878
役務取引等費用	4,335	75	4,410	4,487	76	4,564
うち為替業務	805	67	872	794	68	863

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国内業務部門	786	△ 69
うち商品有価証券売買損益	△ 14	△ 19
うち国債等債券関係損益	774	△ 68
うち金融派生商品損益	25	1
うちその他	0	17
国際業務部門	1,334	1,565
うち外国為替売買損益	1,217	1,148
うち国債等債券関係損益	52	430
うち金融派生商品損益	65	△ 13
うちその他	—	—
合計	2,121	1,495

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
給料・手当	19,139	19,944
退職給付費用	3,763	3,354
福利厚生費	192	191
減価償却費	4,955	4,974
土地建物機械賃借料	1,344	1,341
営繕費	120	149
消耗品費	542	539
給水光熱費	424	417
旅費	67	69
通信費	919	944
広告宣伝費	493	613
租税公課	2,148	2,262
その他	16,185	16,547
合計	50,297	51,350

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成21年度			平成22年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	1,868,196 (48.3)	—	1,868,196 (47.9)	1,979,566 (49.1)	—	1,979,566 (48.6)
	平均残高	1,839,623 (48.9)	—	1,839,623 (48.5)	1,890,189 (48.4)	—	1,890,189 (48.0)
定期性預金	期末残高	1,932,466 (49.9)	—	1,932,466 (49.5)	2,008,756 (49.8)	—	2,008,756 (49.4)
	平均残高	1,900,713 (50.5)	—	1,900,713 (50.1)	1,994,157 (51.1)	—	1,994,157 (50.6)
うち 定期預金 うち 固定金利	期末残高	1,932,180 (49.9)	—	1,932,180 (49.5)	2,008,492 (49.7)	—	2,008,492 (49.3)
	平均残高	1,900,420 (50.5)	—	1,900,420 (50.1)	1,993,876 (51.0)	—	1,993,876 (50.6)
うち 変動金利	期末残高	285 (0.0)	—	285 (0.0)	264 (0.0)	—	264 (0.0)
	平均残高	292 (0.0)	—	292 (0.0)	280 (0.0)	—	280 (0.0)
その他	期末残高	70,796 (1.8)	30,906 (100.0)	101,702 (2.6)	46,313 (1.1)	34,811 (100.0)	81,124 (2.0)
	平均残高	21,142 (0.6)	29,554 (100.0)	50,696 (1.4)	20,909 (0.5)	32,316 (100.0)	53,226 (1.4)
合計	期末残高	3,871,459 (100.0)	30,906 (100.0)	3,902,366 (100.0)	4,034,636 (100.0)	34,811 (100.0)	4,069,447 (100.0)
	平均残高	3,761,479 (100.0)	29,554 (100.0)	3,791,033 (100.0)	3,905,256 (100.0)	32,316 (100.0)	3,937,573 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	12,800	—	12,800	11,346	—	11,346
	平均残高	23,783	—	23,783	13,075	—	13,075
総合計	期末残高	3,884,259	30,906	3,915,166	4,045,983	34,811	4,080,794
	平均残高	3,785,263	29,554	3,814,817	3,918,332	32,316	3,950,649

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

業務の状況

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成21年度末	平成22年度末
個人預金	2,668,409 (68.4)	2,735,324 (67.2)
法人預金その他	1,233,956 (31.6)	1,334,123 (32.8)
合計	3,902,366	4,069,447

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
一般財形	20,245	20,314
財形年金	7,864	7,286
財形住宅	2,145	2,012
合計	30,255	29,612

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年度末				平成22年度末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	476,783	476,768	14	—	518,335	518,328	6	—
3か月以上 6か月未満	339,761	339,745	15	—	380,407	380,406	0	—
6か月以上 1年未満	588,395	588,384	10	—	634,459	634,332	127	—
1年以上 2年未満	244,375	244,224	150	—	179,737	179,637	100	—
2年以上 3年未満	168,377	168,283	93	—	210,584	210,554	29	—
3年以上	114,773	114,773	—	—	85,232	85,232	—	—
合計	1,932,466	1,932,180	285	—	2,008,756	2,008,492	264	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高 (6.2)	46 (18.4)	187,528 (6.2)	180,634 (5.8)	712 (79.3)	181,347 (5.8)
	平均残高 (6.4)	56 (21.6)	192,537 (6.4)	180,257 (5.9)	309 (61.9)	180,566 (6.0)
証書貸付	期末残高 (78.4)	206 (81.6)	2,369,132 (78.4)	2,463,790 (79.6)	186 (20.7)	2,463,977 (79.6)
	平均残高 (77.9)	205 (78.4)	2,342,056 (77.9)	2,414,751 (79.6)	190 (38.1)	2,414,941 (79.6)
当座貸越	期末残高 (14.5)	—	437,655 (14.5)	420,221 (13.6)	—	420,221 (13.6)
	平均残高 (14.7)	—	440,806 (14.7)	409,965 (13.5)	—	409,965 (13.5)
割引手形	期末残高 (0.9)	—	28,589 (0.9)	30,698 (1.0)	—	30,698 (1.0)
	平均残高 (1.0)	—	30,093 (1.0)	28,774 (1.0)	—	28,774 (0.9)
合計	期末残高 (100.0)	252 (100.0)	3,022,905 (100.0)	3,095,346 (100.0)	898 (100.0)	3,096,245 (100.0)
	平均残高 (100.0)	261 (100.0)	3,005,493 (100.0)	3,033,748 (100.0)	499 (100.0)	3,034,248 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年度末	平成22年度末
製 造 業	576,956 (19.1)	579,616 (18.7)
農 業、 林 業	5,562 (0.2)	5,447 (0.2)
漁 業	204 (0.0)	204 (0.0)
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	3,298 (0.1)	2,702 (0.1)
建 設 業	169,662 (5.6)	161,715 (5.2)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	22,064 (0.7)	22,799 (0.7)
情 報 通 信 業	18,320 (0.6)	22,905 (0.7)
運 輸 業、 郵 便 業	76,312 (2.5)	79,100 (2.5)
卸 売 業、 小 売 業	332,541 (11.0)	341,891 (11.0)
金 融 業、 保 険 業	76,225 (2.5)	90,262 (2.9)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	427,723 (14.2)	429,284 (13.9)
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	27,237 (0.9)	24,654 (0.8)
宿 泊 業	28,128 (0.9)	27,025 (0.9)
飲 食 業	24,695 (0.8)	24,548 (0.8)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	67,899 (2.3)	65,233 (2.1)
教 育、 学 習 支 援 業	6,294 (0.2)	6,104 (0.2)
医 療 ・ 福 祉	85,168 (2.8)	89,082 (2.9)
そ の 他 の サ ー ビ ス	30,652 (1.0)	29,597 (1.0)
地 方 公 共 団 体	232,204 (7.7)	227,890 (7.4)
そ の 他	811,761 (26.9)	866,187 (28.0)
計	3,022,905 (100.0)	3,096,245 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	3,022,905	3,096,245

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年度末	平成22年度末
設 備 資 金	1,356,121 (44.9)	1,408,191 (45.5)
運 転 資 金	1,666,784 (55.1)	1,688,054 (54.5)
合 計	3,022,905 (100.0)	3,096,245 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
貸 出 金 残 高	2,344,766	2,415,936
総貸出に占める割合	77.56%	78.02%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
有 価 証 券	14,388	13,605
債 権	43,027	41,821
商 品	—	—
不 動 産	453,739	473,104
そ の 他	27	27
計	511,181	528,557
保 証	1,335,110	1,335,698
信 用	1,176,614	1,231,989
合 計	3,022,905	3,096,245

業務の状況

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年度末			平成22年度末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	583,793			629,252		
1年超3年以下	530,882	254,871	276,011	551,308	263,344	287,963
3年超5年以下	401,442	202,401	199,040	376,128	190,533	185,595
5年超7年以下	240,637	100,602	140,034	236,273	104,663	131,609
7年超	828,494	322,528	505,966	883,060	347,193	535,866
期間の定めのないもの	437,655	437,655	—	420,221	420,221	—
合計	3,022,905			3,096,245		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	1	1
信用状	994	4,644	874	5,397
保証	1,153	19,793	858	17,176
合計	2,147	24,438	1,733	22,574

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
有価証券	—	—
債権	181	60
商品	—	—
不動産	405	521
その他	—	—
計	586	581
保証	9,886	8,749
信用	13,966	13,244
合計	24,438	22,574

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
住宅ローン	811,997	880,137
その他ローン	30,959	27,639
合計	842,956	907,776

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	261	120

特定海外債権残高

平成21年度末、平成22年度末ともに、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	16,517	15,904	—	*16,517	15,904	15,904	13,426	—	*15,904	13,426	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	38,789	30,475	12,298	*26,491	30,475	30,475	28,798	4,892	*25,582	28,798	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	55,307	46,379	12,298	43,009	46,379	46,379	42,225	4,892	41,486	42,225	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権 (平成22年度末)

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 79 <19>	69	10	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 216 <87>	71	146	100.0%	破綻先債権 77 <18>	
実質破綻先 137 <68>	99	38	—	—	危険債権 828	478	140	74.5%	延滞債権 962 <893>	
破綻懸念先 828	419	198	211		要管理債権※ 119	50	13	53.1%	3ヵ月以上延滞債権 1	
要管理先 163	56	108			小計 1,164 <1,034>	598	299	77.0%	貸出条件緩和債権 116	
要管理先以外 の要注意先 7,084	2,419	4,665			正常債権 30,563	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.6% <3.2%>		リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.7% <3.3%>		
正常先 23,434	23,434				合計 31,726 <31,597>				合計 1,159 <1,030>	
合計 31,726 <31,597>	26,496	5,019	211	—						

(注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

業務の状況

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成21年度			平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	398,242 (45.2)	—	398,242 (41.0)	451,742 (43.9)	—	451,742 (40.4)
	平均残高	389,637 (46.8)	—	389,637 (43.2)	421,729 (44.3)	—	421,729 (40.5)
地方債	期末残高	141,174 (16.0)	—	141,174 (14.6)	220,861 (21.5)	—	220,861 (19.7)
	平均残高	138,192 (16.6)	—	138,192 (15.3)	198,065 (20.8)	—	198,065 (19.0)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社債	期末残高	191,623 (21.8)	—	191,623 (19.7)	228,035 (22.2)	—	228,035 (20.4)
	平均残高	170,542 (20.5)	—	170,542 (18.9)	211,577 (22.2)	—	211,577 (20.3)
株式	期末残高	126,966 (14.4)	—	126,966 (13.1)	107,551 (10.5)	—	107,551 (9.6)
	平均残高	104,240 (12.5)	—	104,240 (11.5)	93,958 (9.9)	—	93,958 (9.0)
その他の証券	期末残高	23,237 (2.6)	89,439 (100.0)	112,676 (11.6)	20,109 (1.9)	90,117 (100.0)	110,227 (9.9)
	平均残高	30,097 (3.6)	70,142 (100.0)	100,240 (11.1)	26,998 (2.8)	90,187 (100.0)	117,185 (11.2)
うち外国債券	期末残高	—	86,754 (96.9)	86,754 (8.9)	—	87,656 (97.2)	87,656 (7.8)
	平均残高	—	67,352 (96.0)	67,352 (7.4)	—	87,619 (97.1)	87,619 (8.4)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	881,244 (100.0)	89,439 (100.0)	970,683 (100.0)	1,028,300 (100.0)	90,117 (100.0)	1,118,418 (100.0)
	平均残高	832,709 (100.0)	70,142 (100.0)	902,852 (100.0)	952,329 (100.0)	90,187 (100.0)	1,042,516 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	—	—
地方債	92,462	65,663
政府保証債	5,200	3,802
合計	97,662	69,465

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	11,887	11,649
地方債	1,145	470
政府保証債	—	—
合計	13,033	12,119
証券投資信託	25,726	30,267

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	165,348	1,660	112,524	1,506
商品地方債	4,842	526	4,821	118
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	170,191	2,187	117,345	1,625

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成21年度末	6,533	137,291	65,148	42,069	105,198	
	平成22年度末	4,405	164,581	83,087	42,354	131,643	25,670	—	451,742
地方債	平成21年度末	20,298	23,614	38,149	16,974	42,137	—	—	141,174
	平成22年度末	13,891	19,558	89,693	40,888	56,830	—	—	220,861
短期社債	平成21年度末	—							—
	平成22年度末	—							—
社債	平成21年度末	23,773	56,251	56,929	33,020	17,859	3,788	—	191,623
	平成22年度末	16,765	67,009	82,463	20,910	17,875	23,010	—	228,035
株式	平成21年度末							126,966	126,966
	平成22年度末							107,551	107,551
その他の証券	平成21年度末	6,455	29,420	12,581	19,791	15,413	23,010	6,003	112,676
	平成22年度末	9,616	22,409	30,681	17,335	5,007	20,583	4,593	110,227
うち外国債券	平成21年度末	4,899	23,958	10,472	14,870	12,227	20,325	—	86,754
	平成22年度末	8,665	19,894	23,239	13,188	4,545	18,122	—	87,656
うち外国株式	平成21年度末							—	—
	平成22年度末							—	—

時価情報

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8	1

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度末			平成22年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	30,706	31,157	451	31,066	31,457	391
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	30,706	31,157	451	31,066	31,457	391
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	30,706	31,157	451	31,066	31,457	391
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	21,110	20,686	△423	18,130	17,819	△310
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	21,110	20,686	△423	18,130	17,819	△310
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	21,110	20,686	△423	18,130	17,819	△310
合 計		51,816	51,844	28	49,196	49,277	81

3. 子会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1,359	10,167

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成21年度末			平成22年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	90,883	55,391	35,491	66,316	43,076	23,239
	債券	566,870	556,978	9,892	682,740	671,208	11,532
	国債	301,658	297,338	4,320	382,768	377,492	5,276
	地方債	141,174	137,894	3,279	160,591	156,782	3,808
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	124,037	121,745	2,291	139,380	136,933	2,447
	その他	59,417	58,667	750	63,178	62,161	1,016
小計	717,171	671,036	46,134	812,235	776,446	35,788	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,246	29,712	△5,465	25,136	31,564	△6,428
	債券	112,354	113,089	△735	168,702	169,878	△1,175
	国債	96,583	97,271	△687	68,973	69,379	△405
	地方債	—	—	—	60,270	60,559	△288
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	15,770	15,817	△47	39,458	39,939	△480
	その他	47,619	53,977	△6,357	42,195	48,008	△5,813
小計	184,220	196,778	△12,558	236,034	249,451	△13,417	
合計	901,391	867,815	33,575	1,048,269	1,025,898	22,371	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	11,789	6,860
その他	4,327	3,924
合計	16,117	10,785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,996	3,115	929	10,297	1,726	1,555
債券	132,955	1,294	6	103,193	1,871	—
国債	90,044	1,124	6	84,742	1,694	—
地方債	41,149	159	—	16,008	134	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,760	10	—	2,442	42	—
その他	7,425	149	428	31,319	599	411
合計	155,376	4,559	1,364	144,810	4,196	1,967

業務の状況

6.保有目的を変更した有価証券

[平成21年度]

当事業年度中に、満期保有目的の債券150百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

[平成22年度]

当事業年度中に、満期保有目的の債券960百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

7.減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成21年度173百万円（うち、株式148百万円、社債25百万円）、平成22年度2,382百万円（うち、株式956百万円、社債653百万円、その他772百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,000	—	6,000	—

2.満期保有目的の金銭の信託

平成21年度末、平成22年度末ともに、該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成21年度末、平成22年度末ともに、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
評価差額	34,192	22,855
その他有価証券	34,192	22,855
(△)繰延税金負債	12,975	8,839
その他有価証券評価差額金	21,217	14,016

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額平成21年度末616百万円（益）、平成22年度末484百万円（益）を含めております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,450	3,710	80	80	3,785	2,785	73	73
		受取変動・支払固定	4,450	3,710	△47	△47	3,785	2,785	△42	△42
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				32	32			30	30	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品 取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		259,696	195,531	438	438	182,178	131,976	309	309
	為替予約	売 建	7,144	372	△173	△173	19,882	229	△152	△152
		買 建	11,236	188	224	224	16,217	—	△3	△3
	通貨オプション	売 建	213,032	157,539	△18,344	△729	183,060	126,737	△19,749	△3,665
		買 建	206,600	153,352	18,344	3,176	175,401	121,192	19,750	5,818
	その他	売 建	1,607	1,242	△75	△75	1,290	937	47	47
買 建		1,475	1,140	146	146	1,259	912	25	25	
合 計				559	3,006			226	2,379	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
平成21年度末、平成22年度末ともに、該当ありません。
- (4) 債券関連取引
平成21年度末、平成22年度末ともに、該当ありません。
- (5) 商品関連取引
平成21年度末、平成22年度末ともに、該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
平成21年度末、平成22年度末ともに、該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

平成21年度末、平成22年度末ともに、該当ありません。

■ 外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成21年度	平成22年度
仕向為替	売渡為替	1,463	1,896
	買入為替	109	124
被仕向為替	支払為替	926	991
	取立為替	310	362
合	計	2,810	3,375

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成21年度末	平成22年度末
国内店分	811	922
海外店分	—	—
合	811	922

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成21年度		平成22年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	17,335	155,907	16,909	157,820
	被仕向	16,976	151,431	16,882	158,113
代金取立	仕向	156	1,975	142	1,849
	被仕向	195	2,632	182	2,436

私募債取扱件数

平成21年度、平成22年度ともに、該当ありません。

オフバランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利および通貨スワップ	2,685	32	1,897	28
先物外国為替取引	174	4	308	5
金利および通貨オプション	2,066	270	1,754	266
その他の金融派生商品	30	2	25	2
合計	4,957	309	3,985	302

(注) 1. 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。

2. 与信相当額は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前の金額であります。

3. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている金融商品取引所取引、及び原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成21年度末	平成22年度末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	12	52
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	12	52

与信関連取引

(単位：億円)

	平成21年度末	平成22年度末
	契約金額	契約金額
コミットメント	10,930	11,245
保証取引	247	225
その他	—	—
合計	11,177	11,471

決算公告

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しています。

アドレスは次のとおりです。

<http://www.juroku.co.jp/>

自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■ 連結に係る定性的な事項（平成22年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。「連結財務諸表規則」）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は11社であります。

名称	主要な業務の内容
株式会社岐阜銀行	銀行業務
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務
株式会社十六ディーシーカード	クレジットカード業務
株式会社十六ジェーシービー	クレジットカード業務
十六リース株式会社	リース業務
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業務
十六信用保証株式会社	信用保証業務
十六キャピタル株式会社	投融資業務
ぎふぎんビジネスサービス株式会社	事務受託業務
ぎふぎん保証サービス株式会社	信用保証業務
ぎふぎんカード株式会社	クレジットカード業務

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

控除項目の対象となる会社（子法人等）は2社であります。

名称	主要な業務の内容
投資事業有限責任組合岐阜県-十六第2号	ベンチャー企業への投資業務
十六フロンティア第2号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

平成22年3月末	
自己資本調達手段	概要
普通株式（366,855千株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金	期間10年。期限前弁済を可能とする特約を付している。
280億円	
劣後特約付社債	期間10年。5年経過後の利払日ごとに期限前償還の特約を付している。
300億円	

平成23年3月末	
自己資本調達手段	概要
普通株式（379,241千株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金	期間10年。期限前弁済を可能とする特約を付している。
344億円 [350億円]	
劣後特約付社債	期間10年。5年経過後の利払日ごとに期限前償還の特約を付している。
300億円	

(注) 1. 普通株式につきましては、発行済株式総数を記載しております。
 2. [] 内は、自己資本比率告示第29条に定める減価前の残高を記載しております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行グループが抱えるリスクに対する自己資本の充実度の評価については、「連結自己資本比率」及び「連結Tier I比率」によって行っております。

当行においては、自己資本の充実度に関する評価は「自己資本比率」、「Tier I比率」及び「統合リスク管理」によって行っております。

このうち、「Tier I比率」は、第12次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）において、最終年度末の目標値を「7.5%以上（単体）」としております。

また、「統合リスク管理」は、様々なリスクを統計的手法により計量化し、Tier Iを基本とした配分可能資本の範囲にリスク量が収まるようにコントロールすることで、経営の健全性の確保を目指すものであります。

具体的には、まず、半期ごとの業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR（バリュー・アット・リスク）等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分します。それをもとに、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールを行います。統合リスク管理の状況は毎月開催されるALM委員会及び取締役会に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

なお、リスク量の計算は、信用リスクはモンテカルロシミュレーション法により、市場リスクは分散・共分散法により、それぞれVaRを算出しております（市場リス

クのうち計量化不可能なものは残高の一定割合をリスク量と見なしております。)

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、当行グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治又は経済情勢等により当行グループが損失を被るリスクを、コントロール・リスクといいます。

当行グループでは、貸出審査にあたり、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制のもとで厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。

ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めることで、与信ポートフォリオの改善に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を行い、信用リスク改善に向けた取組を行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状態の変化があった時には、信用格付を随時見直しております。

与信集中リスクの管理としては、諸規程により、個別社別（企業グループ単位）の与信限度額を定め、限度額の範囲に収まるようコントロールすることで与信集中排除に努めております。加えて、特定業種への与信集中を排除するため、特に残高が大きく、相応にリスクのある業種について、業種別ガイドラインを定め、毎月残高管理を行っております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、毎月開催されるALM委員会及び取締役会に報告し、対応を協議しております。

なお、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、次の通り、貸倒引当金を計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、当行では、破綻懸念先で債権額から担保の処

分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項

当行グループでは、自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額の算出において、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を採用しております。

また、リスク・ウェイトの判定にあたっては、エクスポージャーの種類にかかわらず、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ② 株式会社日本格付研究所（JCR）
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P）
- ⑤ フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）^(注)

(注) 連結対象子会社である株式会社岐阜銀行及び同行の子会社3社（以下「岐阜銀行グループ」という。）は除きます。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行グループでは、信用リスク管理上におけるリスク削減手法として、債権保全の必要度に応じ、担保・保証を債務不履行に備えて債務の弁済を確保する信用補完手段として位置付けております。

担保・保証については、「標準手続」「自己査定基準」「各種マニュアル」等に基づき、適切な事務の取扱い並びに適切な評価・管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法としての担保・保証については、特定の銘柄やカテゴリーに集中したものはありません。

また、自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」「保証及びクレジット・デリバティブ」「貸出金と自行預金の相殺」「ネットティング」を勘案しております。

「適格金融資産担保」については、「包括的手法」を適用しており、現金及び自行預金・上場会社の株式・日本国政府や海外の中央政府などが発行する債券を担保として用いております。

「保証及びクレジット・デリバティブ」については、国・政府関係機関・地方公共団体による保証、適格格付機関により自己資本比率告示に定める「4-2」以上の信用リスク区分に対応する格付を付与された事業法人による保証などを用いております。

「貸出金と自行預金の相殺」については、債務者の預金のうち、担保となっていない定期預金を用いております。

「ネットティング」については、派生商品取引のうち法的に有効なネットティング契約下にある取引に対してネットティング効果を勘案しております。ネットティングの法的有効性は、基本契約書及び個別契約書に関し弁護士等による法的見解を取得し、確認しております。ネットティング対象の取引種類・範囲については、金利関連デリバティブ、外国為替関連デリバティブを対象とし、各カテゴリー内の取引相互においてネットティング効果を勘案した与信相当額を算出しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行で利用している派生商品取引は、主に外国為替関連取引や金利関連取引であり、市場リスク及び信用リスクを有しております。

市場リスクは、派生商品取引の市場価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行では、お取引先のニーズにお応えして取り扱う派生商品取引に対しては効果的なカバー取引を行い、トレーディング取引は予め資本配賦に基づいて経営体力の範囲でリスク限度額を定め、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理しております。また、万一当行の信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

信用リスクは、取引の相手方が倒産などにより契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。外国為替関連取引などの店頭取引の相手方は信用度の高い金融機関・事業法人であります。金融機関については、格付等に応じた与信限度額を設定することにより、また、事業法人については、格付や取引期間に応じて与信限度額を設定し、国内与信と一体で保全状況等を考慮した信用リスク管理を行っております。

派生商品取引の取扱いについては、予め定められた規程、方針のもとに行うこととし、市場証券部のミドル及びバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の把握・管理を行っております。また、市場証券部のミドルは定期的に経営陣並びにリスク管理部署であるリスク統括部宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。

特にトレーディング取引については、市場証券部のミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。

経営陣は、市場証券部のミドルから個別報告を受けるほか、毎月開催されるALM委員会及び取締役会において、預金・貸出金・有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①オリジネーターである証券化取引

<取引の内容>

当行は、顧客企業が保有する手形債権の流動化プログラムの設立及び運営に主体的に関与しており、この

取引をオリジネーターである証券化取引として整理しております。

また、株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）は、平成16年3月期、平成17年3月期、平成18年3月期に住宅ローン債権の証券化を行い、劣後受益権を保有するとともに、原債権のサービサーとして関与しています。

<取引に関わるリスクの内容及びリスク管理態勢>

顧客企業が保有する手形債権の流動化プログラムについては、特別目的会社（SPC）が譲渡人より手形債権を購入する際に信用補完の提供を受けるためにディスカウントが実施されており、当行がこのプログラムの設立及び運営にあたり、信用補完を提供している事実はありません。また、手形債権プールに生じる貸倒損失が支払留保金を超過し、ローン元本が毀損するリスクを有しておりますが、手形債権プールに生じる貸倒損失の実績について事後的モニタリングを実施する管理態勢を構築しております。なお、当該証券化取引に関して再証券化の予定はありません。

住宅ローン債権の証券化については、保有する劣後受益権は信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは、通常の貸出取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。なお、当該証券化取引に関して、新規及び再証券化の予定はありません。

②投資家である証券化取引

<取引の内容>

当行グループは、顧客債権や資産を裏付けとする責任財産限定特約付ローン（ABL）を発行するプログラムにおいて、ローンの貸付人として参加するとともに、当行グループ以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。当行グループでは、こうした取引を投資家である証券化取引として整理しております。

<取引に関わるリスクの内容及びリスク管理態勢>

裏付けとなる債権の延滞及び貸倒に伴う損失もしくは裏付資産の毀損等の状況によっては、ABLもしくはは責任財産限定特約付証券（ABS）の元本返済及び利払いに必要な金額の合計額を下回るリスクがあります。

これに対し、債券等への投資は、裏付資産の種類に応じて投資枠や格付ごとの投資限度額を定めるなどリスクの度合いに応じた投資体制をとるとともに、裏付資産のデューデリジェンスを十分に実施し、慎重な投資判断を行っております。また、貸出金についても、ストラクチャー上のリスクやキャッシュ・フローの見直し等を十分に精査し、慎重な与信判断を行っております。

証券化取引の取組にあたっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、高度かつ厳正なリスク管理態勢の構築に努めております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行グループでは、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出において「標準的手法」を採用しております。

また、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用し

た場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

オリジネーターである証券化取引のうち、顧客企業が保有する手形債権の流動化プログラムの経済的実態は「顧客債権流動化の支援」であり、当行資産の売却や当行の資金調達を意図したものではありません。従いまして、その会計方針は通常の貸出取引と基本的に変わるものではありません。

住宅ローン債権の証券化取引の会計上の処理については、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

また、投資家である証券化取引の会計方針については、通常の貸出取引と基本的に変わるものではありません。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたっては、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター (R&I)
 - ② 株式会社日本格付研究所 (JCR)
 - ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
 - ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
 - ⑤ フィッチレーティングスリミテッド (Fitch) ^(注)
- (注) 連結対象子会社である岐阜銀行グループは除きます。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員等の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少及び信用の失墜を回避することをオペレーショナル・リスク管理の基本方針としています。

このうえで、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類し、各リスク管理部署にて管理を行うとともに、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署を設置して、オペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制を整備しています。

また、大規模災害等外生的な事象による業務中断のリスクに対して「業務継続計画」を策定し、リスク軽減に向けた態勢の整備を行っております。

さらに、算出されたオペレーショナル・リスク量に対し、統合リスク管理の中でリスク資本を配分し、リスクのコントロールを図るようにしております。

なお、オペレーショナル・リスクのうち、主要なリスクである「事務リスク」と「システムリスク」については、それぞれ次のような方針及び手続によりリスク管理を行っております。

<事務リスク>

事務リスクを「役職員等が正確な事務を怠る、あ

るいは事故・不正等を起こすことにより損失等を被るリスク」と定義し、銀行業務の多様化・複雑化に適応しつつ、お客様の信頼を維持・向上させていくため、厳正な事務処理に努めております。

事務事故（現金事故・内国為替事故等）が発生した場合には、主管部署である事務部宛に情報を集約したうえで、必要に応じて関連部署・取締役会等に報告がなされます。その過程で「事務リスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析のうえ、行内で情報を共有化し、改善を図る体制となっております。

また、「事務ミス記録票」を用いてミス再発防止策の周知徹底を図り、事務管理態勢の強化に努めるとともに、「事務品質向上会議」等を通じて、スキル向上・知識の共有化・体制の改善に努め、事務リスク軽減を図っております。

<システムリスク>

システムリスクを「コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等により損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」と定義しております。行内規程に従って、システムリスクを適正に把握し、適正なリスク管理を行うことにより、安定的なシステム運行並びに迅速な障害対応体制の確立に努めております。

主管部署である事務部は、システム総合管理部署として全システムを管理しており、システム障害の発生状況やシステムリスクの管理状況を把握し、対応を策定するとともに、関連部署・取締役会等へ報告を行います。この過程で「システムリスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析のうえ、開発部署全体で情報を共有化し、改善を図る体制となっております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行グループでは、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出において、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を採用しております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管理方針」を制定しております。また、「市場リスク管理方針」に則り、市場リスクの特定、担当部署の役割、評価及びモニタリングの方法、並びに市場リスクのコントロール及び削減に関する取り決めを明確にするために「市場リスク管理規程」を制定しております。

出資等は、取引の深耕等を目的とした政策投資目的のものとは純投資目的のものがあり、それぞれについて規程を制定し、適正な業務運営体制の確保に努めております。また、リスク量が一定のリスク資本内に収まるようにコントロールすることで健全性を確保しております。

投資金額については、先行きの金利や株価等の見通しに基づき、他の運用対象を含めた市場部門全体での期待収益率や許容されるリスク量等をもとに、半期ご

とにポートフォリオ計画を策定し、ALM委員会での討議を経て常務会にて決定しております。

株式等の価格変動リスク量の計測は、原則としてVaR法によって行っております（信頼水準：99%、保有期間：政策投資株式は6ヶ月、純投資株式は3ヶ月）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、日次で時価及びリスク量の管理を行い、一定の評価損が生じた場合は、継続保有すべきか否かを見直すとともに、リスク量が一定のリスク資本を超過した場合には、対応方針やリスクコントロール策をALM委員会において討議する体制としております。

株式等の評価方法は、以下の通りとしております。

- ・子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券のうち、

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの …… 移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。株式等について、会計方針等を変更した場合は、連結財務諸表規則第14条に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

リスク量として計上しております。

また、10BPV（テン・ベースポイントバリュー）、修正デュレーションなどのリスク指標分析、シミュレーション分析など、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組み合わせて活用しております。

さらに、バックテスト（リスク量計測に使用するVaRの算出方法が適正であるかを事後的に確認する作業）やストレステスト（金利・株価・為替などの市場のリスク要因が極端に変動した場合に、ポートフォリオ及び財務内容に与える影響を測定する作業）などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、「市場リスク管理方針」のもと、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクを主な市場リスクととらえ、市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを基本方針としております。

市場リスクを適切にコントロールするため、統合リスク管理のもと、半期ごとに業務別（預貸金等、円貨債券、外貨債券、純投資株式、政策投資株式、投資信託、その他の有価証券等）にリスク資本を配分するとともに、ポジション運用枠（投資額又は保有額の上限）及び損失限度額、協議ポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を設定しております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況については、毎月開催されるALM委員会及び取締役会に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行及び岐阜銀行は、預貸金等の金利リスクや有価証券・デリバティブ等市場関連取引のリスク量について、原則としてVaR法（分散・共分散法）により、ALMシステム等を用いて日次ないし月次で計測しております（信頼水準：99%、保有期間：10日～6ヶ月、観測期間：1年、流動性預金についてコア預金内部モデルを採用しています。また、貸出金における期限前償還は考慮しておりません。）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリ

連結に係る定量的な事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成21年度	平成22年度
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	25,357	27,824
利益剰余金	112,137	118,815
自己株式 (△)	1,381	1,529
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	1,276	1,383
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	19,816	51,369
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	4,832
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	108
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
※繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
〔基本的項目〕 計 (A)	191,493	226,994
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,169	10,166
一般貸倒引当金	15,063	17,565
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	58,000	64,400
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	58,000	64,400
補完的項目不算入額 (△)	—	—
〔補完的項目〕 計 (B)	83,233	92,132
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額 (△)	—	—
〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	274,726	319,126
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,615	482
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,465	1,040
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	—	—
控除項目不算入額 (△)	—	—
〔控除項目〕 計 (E)	7,081	1,523
自己資本額 (D) - (E) (F)	267,644	317,603
資産（オン・バランス）項目	2,214,998	2,595,782
オフ・バランス取引等項目	48,212	49,755
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	146,955	164,948
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,410,166	2,810,486
連結自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	11.10%	11.30%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.94%	8.07%

自己資本の充実の状況等について

3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成21年度	平成22年度
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	2
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	91	14
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	16	17
我が国の政府関係機関向け	162	292
地方三公社向け	41	47
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	501	2,427
法人等向け	39,952	46,254
中小企業等向け及び個人向け	16,965	21,843
抵当権付住宅ローン	5,553	6,946
不動産取得等事業向け	13,839	14,207
三月以上延滞等	631	642
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	671	704
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	4,102	3,759
上 記 以 外	5,686	5,747
証券化（オリジネーターの場合）	21	321
証券化（オリジネーター以外の場合）	363	601
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	88,599	103,831

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,878	6,597
うち基礎的手法	5,878	6,597

(3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成21年度	平成22年度
連結自己資本比率	11.10%	11.30%
連結基本的項目比率	7.94%	8.07%

(4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	103,488	113,942

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成21年度	平成22年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	48	40
短期の貿易関連偶発債務	35	43
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	105	95
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	149	132
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	610	548
(うち有価証券の保証)	388	326
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	5	6
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	130	207
派生商品取引及び長期決済期間取引	801	911
カレント・エクスポージャー方式	801	911
派 生 商 品 取 引	793	911
外 為 関 連 取 引	962	1,007
金 利 関 連 取 引	4	8
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	172	103
長 期 決 済 期 間 取 引	7	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	42	3
所要自己資本額合計②	1,928	1,990
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	90,528	105,821

4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内計	4,442,185	5,402,497	3,655,220	4,262,102	760,744	1,112,919	26,220	27,475	25,521	27,195
国外計	75,268	80,123	9,152	16,760	61,328	60,017	4,788	3,345	1,532	1,252
地域別合計	4,517,454	5,482,620	3,664,372	4,278,863	822,072	1,172,936	31,009	30,821	27,054	28,448
製造業	607,151	683,068	574,264	642,403	19,703	26,820	13,182	13,843	6,308	5,774
農業、林業	5,548	5,702	5,548	5,701	—	—	—	0	125	125
漁業	224	227	224	227	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,264	4,079	3,255	4,071	—	—	8	7	38	36
建設業	127,290	135,804	124,665	133,884	2,620	1,903	4	16	3,033	4,204
電気・ガス・ 熱供給・水道業	39,305	40,825	28,964	29,352	10,340	11,473	—	—	—	—
情報通信業	20,270	28,129	18,339	24,385	1,920	3,732	9	12	9	441
運輸業、郵便業	83,729	136,039	78,074	95,840	5,655	40,196	—	2	180	204
卸売業、小売業	302,846	365,005	285,692	341,093	7,477	13,431	9,676	10,480	1,642	2,316
金融業、保険業	822,157	1,014,831	647,526	774,006	166,590	234,543	8,040	6,281	200	504
不動産業、 物品賃貸業	414,425	514,914	411,625	502,761	2,799	12,134	—	18	7,190	5,007
学術研究、専門・ 技術サービス業	24,093	24,059	23,981	23,016	70	999	42	44	229	483
宿泊業	26,679	29,407	26,353	29,082	325	325	—	—	326	2,002
飲食業	18,564	21,107	18,393	20,737	170	370	—	—	478	417
生活関連サービス業、 娯楽業	71,735	78,370	66,880	72,400	4,849	5,967	5	2	905	546
教育、学習支援業	6,163	6,489	5,962	6,289	200	200	—	—	21	—
医療・福祉	93,705	103,537	93,189	103,006	500	508	16	23	183	443
その他のサービス	29,340	39,734	27,288	36,039	2,052	3,649	—	45	516	550
国・地方公共団体	772,163	1,019,149	235,087	242,867	537,075	776,282	—	—	—	—
個人	780,198	988,544	780,177	988,501	—	—	21	43	4,131	4,136
その他	268,596	243,590	208,875	203,194	59,720	40,395	—	—	1,533	1,252
業種別合計	4,517,454	5,482,620	3,664,372	4,278,863	822,072	1,172,936	31,009	30,821	27,054	28,448
1年以下	1,206,703	1,375,511	1,151,121	1,316,536	53,595	56,146	1,986	2,828		
1年超3年以下	584,430	730,001	333,483	422,993	233,993	286,285	16,952	20,721		
3年超5年以下	559,639	751,206	382,268	428,998	166,852	316,322	10,518	5,885		
5年超7年以下	349,900	373,482	243,605	228,925	105,049	143,335	1,245	1,221		
7年超10年以下	426,507	589,709	230,322	297,754	195,880	291,791	304	164		
10年超	1,255,141	1,515,066	1,188,438	1,439,979	66,702	75,087	—	—		
期間の定め のないもの	135,132	147,643	135,132	143,675	—	3,968	—	—		
残存期間別合計	4,517,454	5,482,620	3,664,372	4,278,863	822,072	1,172,936	31,009	30,821		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,310	△ 654	17,656	17,656	521	18,177
個別貸倒引当金	40,566	△ 8,081	32,485	32,485	908	33,394
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	58,877	△ 8,735	50,141	50,141	1,430	51,572

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	40,566	△8,081	32,485	32,485	908	33,394
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	40,566	△8,081	32,485	32,485	908	33,394
製造業	5,873	181	6,055	6,055	2,111	8,166
農業、林業	130	19	149	149	△3	146
漁業	0	△0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△2	23	23	1	24
建設業	10,290	△52	10,237	10,237	△2,424	7,813
電気・ガス・熱供給・水道業	33	△14	18	18	△12	6
情報通信業	227	△88	139	139	275	414
運輸業、郵便業	411	△222	188	188	359	547
卸売業、小売業	3,962	△1,041	2,921	2,921	550	3,471
金融業、保険業	200	△120	80	80	△46	33
不動産業、物品賃貸業	11,094	△5,560	5,534	5,534	△1,078	4,456
学術研究、専門・技術サービス業	301	56	358	358	48	406
宿泊業	663	△108	554	554	642	1,196
飲食業	1,424	△896	528	528	△99	429
生活関連サービス業、娯楽業	1,009	△71	938	938	△12	926
教育、学習支援業	87	△19	67	67	△55	12
医療・福祉	1,002	82	1,084	1,084	8	1,093
その他のサービス	824	△533	291	291	416	707
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,913	322	3,235	3,235	230	3,465
その他	89	△12	77	77	△2	74
業種別合計	40,566	△8,081	32,485	32,485	908	33,394

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
製造業	34	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	147	69
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	79	26
学術研究、専門・技術サービス業	—	0
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	40	102
その他	—	—
業種別合計	301	200

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	71,361	1,161,632	72,533	1,497,890
10%	—	211,880	—	253,100
20%	152,213	14,018	243,664	18,438
35%	—	396,703	—	496,192
50%	129,007	14,098	179,308	15,544
75%	—	564,544	—	733,660
100%	85,335	1,492,505	102,729	1,632,556
150%	3,539	4,106	3,443	4,843
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	441,457	3,859,490	601,679	4,652,226

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成21年度	平成22年度
現金及び自 行 預 金	91,709	118,552
適 格 債 券	75,000	55,000
適 格 株 式	6,744	7,484
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	173,454	181,036
適 格 保 証	104,820	114,420
適 格 クレジット・デリバティブ	13	28
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	104,834	114,449

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成21年度	平成22年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
20,217	21,880

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年度	平成22年度
派 生 商 品 取 引	30,991	30,791
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	30,849	30,155
金 利 関 連 取 引	142	636
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	177	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	4,381	2,618
合 計 (A)	26,787	28,173
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額 【 再 掲 】 (B)	20,217	21,880
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額 (C)	10,951	8,911
(B) + (C) - (A)	4,381	2,618

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年度	平成22年度
派 生 商 品 取 引	30,991	30,791
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	30,849	30,155
金 利 関 連 取 引	142	636
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	177	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	4,381	2,618
合 計	26,787	28,173

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）（オフ・バランス取引を除く）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
原資産の合計額	2,004	15,773

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
手形債権	2,004	2,243
住宅ローン債権	—	13,529
合計	2,004	15,773

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額

(単位：百万円)

平成21年度		平成22年度	
三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
手形債権	2,653	2,274
住宅ローン債権	—	6,417
合計	2,653	8,691

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2,653	21	2,274	18
50%	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	6,417	302
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,653	21	8,691	321

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	—	108

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成21年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	22年1月	22年2月		22年3月		
予定弁済期日	22年4月	22年4月	22年5月	22年4月	22年5月	22年6月
実行金額 (百万円)	573	993	487	170	997	489
劣後比率	11.59%	9.95%		12.31%		

<平成22年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	23年2月		23年3月		
予定弁済期日	23年4月	23年5月	23年4月	23年5月	23年6月
実行金額 (百万円)	519	562	424	1,155	521
劣後比率	13.89%		9.80%		

・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	7,572

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
商業用不動産	4,498	4,043
施設整備事業 (PFI)	5,927	10,373
事業キャッシュ・フロー	420	91
リース債権	—	472
合計	10,846	14,981

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	0	—
20%	400	3	400	3
50%	420	8	91	1
100%	9,801	328	14,318	572
100%超 350%以下	224	23	142	16
350%超	—	—	28	7
自己資本控除	—	—	—	—
合計	10,846	363	14,981	601

自己資本の充実の状況等について

- ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
584	591

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	117,276		96,343	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	14,487		10,222	
合計	131,764	131,764	106,565	106,565

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
売却損益額	2,214	153
償却損益額	327	1,175

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
29,702	16,438

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成21年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	30,118
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	17,030
円 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	10,301
外 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	2,786

<平成22年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	35,064
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	10,072
円 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	18,029
外 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	6,961

(注) 株式会社岐阜銀行を除く連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

また、流動性預金については、平成22年度下期よりコア預金内部モデルを用いて金利リスク量を計測しております。

■単体に係る定性的な事項（平成22年度）

1. 自己資本調達手段の概要

平成22年3月末	
自己資本調達手段	概要
普通株式（366,855千株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金 280億円	期間10年。期限前弁済を可能とする特約を付している。
劣後特約付社債 300億円	期間10年。5年経過後の利払日ごとに期限前償還の特約を付している。

平成23年3月末	
自己資本調達手段	概要
普通株式（379,241千株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金 280億円	期間10年。期限前弁済を可能とする特約を付している。
劣後特約付社債 300億円	期間10年。5年経過後の利払日ごとに期限前償還の特約を付している。

(注) 普通株式につきましては、発行済株式総数を記載しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価は「自己資本比率」、 「Tier I 比率」及び「統合リスク管理」によって行っております。

このうち、「Tier I 比率」については、第12次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）において、最終年度末の目標値を「7.5%以上（単体）」としております。

また、「統合リスク管理」は、様々なリスクを統計的手法により計量化し、Tier I を基本とした配分可能資本の範囲にリスク量が収まるようにコントロールすることで、経営の健全性の確保を目指すものであります。

具体的には、まず、半期ごとの業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR（バリュー・アット・リスク）等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分します。それをもとに、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールを行います。統合リスク管理の状況は毎月開催されるALM委員会及び取締役会に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

なお、リスク量の計算は、信用リスクはモンテカルロシミュレーション法により、市場リスクは分散・共分散法により、それぞれVaRを算出しております（市場リスクのうち計量化不可能なものは残高の一定割合をリスク量と見なしております。）。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、当行グループが損失を被るリスクを

いいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治又は経済情勢等により当行グループが損失を被るリスクを、ントリー・リスクといっています。

貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制のもとで厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。

ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めることで、与信ポートフォリオの改善に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を行い、信用リスク改善に向けた取組を行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状態の変化があった時には、信用格付を随時見直しております。信用格付は自己査定と一体化しており、適正な償却・引当や信用リスクの計量化を行う際の基礎となっております。

また、信用リスク量については、社団法人全国地方銀行協会で共同開発した「信用リスク情報統合システム」を用いて、モンテカルロシミュレーション法にて算出しております（保有期間1年・信頼水準99%）。

与信集中リスクの管理としては、「与信ポートフォリオ管理規程」により、個別社（企業グループ単位）に格付、業種に応じた与信限度額を定め、限度額の範囲に収まるようコントロールすることで与信集中排除に努めております。加えて、特定業種への与信集中を排除するため、特に残高が大きく、相応にリスクのある業種について、業種別ガイドラインを定め、毎月残高管理を行っております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、毎月開催されるALM委員会及び取締役会に報告し、対応を協議しております。

なお、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しており、その査定結果に基づいて、次の通り、貸倒引当金を計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する

債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項

自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額の算出には、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を採用しております。

リスク・ウェイトの判定にあたっては、エクスポージャーの種類にかかわらず、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ② 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ③ ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
- ⑤ フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理上におけるリスク削減手法として、債権保全の必要度に応じ、担保・保証を債務不履行に備えて債務の弁済を確保する信用補完手段として位置付けております。

担保・保証に関する手続や評価については、当行が定める「標準手続」「自己査定基準」「各種マニュアル」等により、適切な事務の取扱い並びに適切な評価・管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法としての担保・保証については、特定の銘柄やカテゴリーに集中したものではありません。

また、自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」「保証及びクレジット・デリバティブ」「貸出金と自行預金の相殺」「ネットティング」を勘案しております。

「適格金融資産担保」については、「包括的手法」を適用しており、現金及び自行預金・上場会社の株式・日本国政府や海外の中央政府などが発行する債券を担保として用いております。

「保証及びクレジット・デリバティブ」については、国・政府関係機関・地方公共団体による保証、適格格付機関により自己資本比率告示に定める「4-2」以上の信用リスク区分に対応する格付を付与された事業法人による保証などを用いております。

「貸出金と自行預金の相殺」については、債務者の預金のうち、担保となっていない定期預金を用いております。

「ネットティング」については、派生商品取引のうち法的に有効なネットティング契約下にある取引に対してネットティング効果を勘案しております。ネットティングの法的有効性は、基本契約書及び個別契約書に関し弁護士等による法的見解を取得し、確認しております。ネットティング対象の取引種類・範囲については、金利関連デリバティブ、外国為替関連デリバティブを対象とし、各カテゴリー内の取引相互においてネットティング効果を勘案した与信相当額を算出しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行で利用している派生商品取引は、主に外国為替関連取引や金利関連取引であり、市場リスク及び信用リスクを有しております。

市場リスクは、派生商品取引の市場価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行では、お取引先のニーズにお応えして取り扱う派生商品取引に対しては効果的なカバー取引を行い、トレーディング取引は予め資本配賦に基づいて経営体力の範囲でリスク限度額を定め、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理しております。また、万一当行の信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

信用リスクは、取引の相手方が倒産などにより契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。外国為替関連取引などの店頭取引の相手方は信用度の高い金融機関・事業法人であります。金融機関については、格付等に応じた与信限度額を設定することにより、また、事業法人については、格付や取引期間に応じて与信限度額を設定し、国内与信と一体で保全状況等を考慮した信用リスク管理を行っております。

派生商品取引の取扱いについては、予め定められた規程、方針のもとに行うこととし、市場証券部のミドル及びバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の把握・管理を行っております。また、市場証券部のミドルは定期的に経営陣並びにリスク管理部署であるリスク統括部宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。

特にトレーディング取引については、市場証券部の

ミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルール
の適用について厳格な管理を行っております。

経営陣は、市場証券部のミドルから個別報告を受け
るほか、毎月開催されるALM委員会及び取締役会に
おいて、預金・貸出金・有価証券を含めたポートフォ
リオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、
市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制と
しております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① オリジネーターである証券化取引

<取引の内容>

当行は、顧客企業が保有する手形債権の流動化プロ
グラムの設立及び運営に主体的に関与しており、この
取引をオリジネーターである証券化取引として整理し
ております。

<取引に関わるリスクの内容及びリスク管理態勢>

特別目的会社（SPC）が譲渡人より手形債権を購入
する際に信用補完の提供を受けるためにディスカウ
ントが実施されており、当行がこのプログラムの設立及
び運営にあたり、信用補完を提供している事実あり
ません。また、手形債権プールに生じる貸倒損失が支
払留保金を超過し、ローン元本が毀損するリスクを有
しておりますが、手形債権プールに生じる貸倒損失の
実績について事後的モニタリングを実施する管理態勢
を構築しております。なお、当該証券化取引に関して
再証券化の予定はありません。

② 投資家である証券化取引

<取引の内容>

当行は、顧客債権や資産を裏付けとする責任財産限
定特約付ローン（ABL）を発行するプログラムにおい
て、ローンの貸付人として参加するとともに、当行グ
ループ以外のオリジネーターによる証券化商品を購入
しております。当行では、こうした取引を投資家であ
る証券化取引として整理しております。

<取引に関わるリスクの内容及びリスク管理態勢>

裏付けとなる債権の延滞及び貸倒に伴う損失もしく
は裏付資産の毀損等の状況によっては、ABLもしくは
責任財産限定特約付証券（ABS）の元本返済及び利払
いに必要な金額の合計額を下回るリスクがあります。

これに対し、債券等への投資は、裏付資産の種類に
応じて投資枠や格付ごとの投資限度額を定めるなどリ
スクの度合いに応じた投資体制をとるとともに、裏付
資産のデューデリジェンスを十分に実施し、慎重な投
資判断を行っております。また、貸出金についても、
ストラクチャー上のリスクやキャッシュ・フローの見
通し等を十分に精査し、慎重な与信判断を行っており
ます。

証券化取引の取組にあたっては、リスク管理を重要
不可欠の事項としてとらえ、高度かつ厳正なリスク管
理態勢の構築に努めております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセ ットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額
の算出には、「標準的手法」を採用しております。

また、自己資本比率告示附則第15条（証券化エク
スポージャーに関する経過措置）を適用し、当該証券
化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用し
た場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用し
た場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか
大きい額を上限としております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

オリジネーターである証券化取引として整理した顧
客企業が保有する手形債権の流動化プログラムの経済
的実態は「顧客債権流動化の支援」であり、当行資産
の売却や当行の資金調達を意図したものではありません。
従いまして、その会計方針は通常の貸出取引と基本
的に変わるものではありません。

また、投資家である証券化取引として整理した取引
の会計方針も同様に、通常の貸出取引と基本的に変わ
るものではありません。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェ イトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、次に掲げる
適格格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ② 株式会社日本格付研究所（JCR）
- ③ ムーディーズ・インバスターズ・サービス・イ
ンク（Moody's）
- ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティ
ングズ・サービスズ（S&P）
- ⑤ フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員
等の活動もしくはシステムが不適切であること又は外
生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、オペ
レーショナル・リスクを適切に管理することにより、
当行グループが保有する資産価値の減少及び信用の失
墜を回避することをオペレーショナル・リスク管理の
基本方針としています。

このうえで、オペレーショナル・リスクを事務リス
ク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形
資産リスク、風評リスクに分類し、各リスク管理部署
にて管理を行うとともに、オペレーショナル・リス
クの総合的な管理部署を設置して、オペレーショナル・
リスク全体を把握・管理する体制を整備しています。

また、大規模災害等外生的な事象による業務中断の
リスクに対して「業務継続計画」を策定し、リスク軽
減に向けた態勢の整備を行っております。

さらに、算出されたオペレーショナル・リスク量に対し、統合リスク管理の中でリスク資本を配分し、リスクのコントロールを図るようにしております。

なお、オペレーショナル・リスクのうち、主要なリスクである「事務リスク」と「システムリスク」については、それぞれ次のような方針及び手続によりリスク管理を行っております。

<事務リスク>

事務リスクを「役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失等を被るリスク」と定義し、銀行業務の多様化・複雑化に適応しつつ、お客様の信頼を維持・向上させていくため、厳正な事務処理に努めております。

事務事故（現金事故・内国為替事故等）が発生した場合には、主管部署である事務部宛に情報を集約したうえで、必要に応じて関連部署・取締役会等に報告がなされます。その過程で「事務リスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析のうえ、行内で情報を共有化し、改善を図る体制となっております。

また、「事務ミス記録票」を用いてミス再発防止策の周知徹底を図り、事務管理態勢の強化に努めるとともに、「事務品質向上会議」等を通じて、スキル向上・知識の共有化・体制の改善に努め、事務リスク軽減を図っております。

<システムリスク>

システムリスクを「コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等により損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」と定義しております。行内規程に従って、システムリスクを適正に把握し、適正なリスク管理を行うことにより、安定的なシステム運行並びに迅速な障害対応体制の確立に努めております。

主管部署である事務部は、システム総合管理部署として全システムを管理しており、システム障害の発生状況やシステムリスクの管理状況を把握し、対応を策定するとともに、関連部署・取締役会等へ報告を行います。この過程で「システムリスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析のうえ、開発部署全体で情報を共有化し、改善を図る体制となっております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を採用しております。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクを適切に管理することにより、当行グル

ープが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管理方針」を制定しております。また、「市場リスク管理方針」に則り、市場リスクの特定、担当部署の役割、評価及びモニタリングの方法、並びに市場リスクのコントロール及び削減に関する取り決めに明確にするために「市場リスク管理規程」を制定しております。

出資等は、取引の深耕等を目的とした政策投資目的のものと同投資目的のものがあり、それぞれについて規程を制定し、適正な業務運営体制の確保に努めております。また、リスク量が一定のリスク資本内に収まるようにコントロールすることで健全性を確保しております。

投資金額については、先行きの金利や株価等の見通しに基づき、他の運用対象を含めた市場部門全体での期待収益率や許容されるリスク量等をもとに、半期ごとにポートフォリオ計画を策定し、ALM委員会での討議を経て常務会にて決定しております。

株式等の価格変動リスク量の計測は、原則としてVaR法によって行っております（信頼水準：99%、保有期間：政策投資株式は6ヶ月、純投資株式は3ヶ月）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、日次で時価及びリスク量の管理を行い、一定の評価損が生じた場合は、継続保有すべきか否かを見直すとともに、リスク量が一定のリスク資本を超過した場合には、対応方針やリスクコントロール策をALM委員会において討議する体制としております。

株式等の評価方法は、以下の通りとしております。

- ・子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券のうち、

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの … 移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

「市場リスク管理方針」のもと、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクを主な市場リスクととらえ、市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを基本方針としております。

市場リスクを適切にコントロールするため、統合リ

スク管理のもと、半期ごとに業務別（預貸金等、円貨債券、外貨債券、純投資株式、政策投資株式、投資信託、その他の有価証券等）にリスク資本を配分するとともに、ポジション運用枠（投資額又は保有額の上限）及び損失限度額、協議ポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を設定しております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況については、毎月開催されるALM委員会及び取締役会に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

預貸金等の金利リスクや有価証券・デリバティブ等市場関連取引のリスク量は、原則としてVaR法（分散・共分散法）により、ALMシステム等を用いて日次ないし月次で計測しております（信頼水準：99%、保有期間：10日～6ヶ月、観測期間：1年、流動性預金についてコア預金内部モデルを採用しています。また、貸出金における期限前償還は考慮しておりません。）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、10BPV（テン・ベースポイントバリュー）、修正デュレーションなどのリスク指標分析、シミュレーション分析など、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組み合わせて活用しております。

さらに、バックテスト（リスク量計測に使用するVaRの算出方法が適正であるかを事後的に確認する作業）やストレステスト（金利・株価・為替などの市場のリスク要因が極端に変動した場合に、ポートフォリオ及び財務内容に与える影響を測定する作業）などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

自己資本の充実の状況等について

■ 単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成21年度	平成22年度
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	25,366	27,817
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	89,884	96,525
その他	—	—
自己株式（△）	1,620	204
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,274	1,326
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
〔基本的項目〕 計 (A)	169,349	179,805
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
自己資本		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,169	10,166
一般貸倒引当金	14,675	14,245
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	58,000	58,000
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	58,000	58,000
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕 計 (B)	82,844	82,411
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額（△）	—	—
〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	252,194	262,217
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,615	9,673
告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	—	—
控除項目不算入額（△）	—	—
〔控除項目〕 計 (E)	5,615	9,673
自己資本額 (D) - (E) (F)	246,578	252,543
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	2,166,750	2,193,540
オフ・バランス取引等項目	47,036	47,223
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	134,287	130,414
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,348,074	2,371,178
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.50%	10.65%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.21%	7.58%

2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成21年度	平成22年度
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	2
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	91	7
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	16	16
我が国の政府関係機関向け	162	276
地方三公社向け	41	40
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	509	643
法人等向け	39,291	39,346
中小企業等向け及び個人向け	16,735	18,155
抵当権付住宅ローン	5,553	5,617
不動産取得等事業向け	13,812	13,910
三月以上延滞等	611	541
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	671	607
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	4,111	3,565
上 記 以 外	4,677	4,494
証券化（オリジネーターの場合）	21	18
証券化（オリジネーター以外の場合）	363	498
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	86,670	87,741

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,371	5,216
うち基礎的手法	5,371	5,216

(3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成21年度	平成22年度
単体自己資本比率	10.50%	10.65%
単体基本的項目比率	7.21%	7.58%

(4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	99,538	104,520

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成21年度	平成22年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	48	32
短期の貿易関連偶発債務	35	41
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	105	95
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	149	124
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	563	470
(うち有価証券の保証)	341	287
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	5	6
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	130	207
派生商品取引及び長期決済期間取引	801	906
カレント・エクスポージャー方式	801	906
派 生 商 品 取 引	793	906
外 為 関 連 取 引	962	1,006
金 利 関 連 取 引	4	3
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	172	103
長 期 決 済 期 間 取 引	7	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	42	3
所要自己資本額合計②	1,881	1,888
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	88,551	89,630

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債 券		デリバティブ取引			
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内計	4,388,167	4,619,222	3,600,196	3,656,859	761,749	935,461	26,220	26,901	22,546	21,667
国外計	75,268	74,198	9,152	16,516	61,328	54,336	4,788	3,345	1,532	1,252
地域別合計	4,463,435	4,693,421	3,609,348	3,673,376	823,078	989,797	31,009	30,247	24,079	22,919
製造業	580,878	581,866	547,991	545,555	19,703	22,466	13,182	13,843	5,743	4,936
農業、林業	5,521	5,413	5,521	5,413	—	—	—	0	125	101
漁業	224	223	224	223	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,156	2,530	3,147	2,523	—	—	8	7	38	36
建設業	124,310	115,377	121,685	113,461	2,620	1,899	4	16	2,856	3,812
電気・ガス・ 熱供給・水道業	39,044	40,028	28,704	28,555	10,340	11,473	—	—	—	—
情報通信業	18,585	24,650	16,655	21,207	1,920	3,430	9	12	3	405
運輸業、郵便業	81,747	117,325	76,092	78,267	5,655	39,055	—	2	134	128
卸売業、小売業	298,024	312,957	280,870	289,922	7,477	12,566	9,676	10,468	1,534	2,019
金融業、保険業	828,040	863,930	653,408	684,932	166,591	173,278	8,040	5,719	200	138
不動産業、 物品賃貸業	429,628	435,844	425,825	427,311	3,803	8,515	—	18	7,179	4,372
学術研究、専門・ 技術サービス業	23,394	21,749	23,281	20,706	70	999	42	44	191	447
宿泊業	26,449	25,241	26,124	24,915	325	325	—	—	324	1,691
飲食業	17,928	16,986	17,758	16,616	170	370	—	—	312	265
生活関連サービス業、 娯楽業	69,138	67,377	64,284	61,437	4,849	5,937	5	2	591	304
教育、学習支援業	5,943	5,785	5,742	5,585	200	200	—	—	21	—
医療・福祉	90,980	93,545	90,463	93,014	500	508	16	23	167	431
その他のサービス	28,413	27,704	26,361	26,453	2,052	1,204	—	45	410	317
国・地方公共団体	772,161	897,843	235,086	230,674	537,075	667,169	—	—	—	—
個人	778,507	837,557	778,486	837,513	—	—	21	43	2,712	2,259
その他	241,353	199,479	181,633	159,084	59,720	40,395	—	—	1,532	1,252
業種別合計	4,463,435	4,693,421	3,609,348	3,673,376	823,078	989,797	31,009	30,247	24,079	22,919
1年以下	1,210,681	1,220,518	1,154,598	1,175,216	54,096	42,534	1,986	2,767		
1年超3年以下	579,087	630,199	327,638	350,949	234,495	258,527	16,952	20,721		
3年超5年以下	545,250	639,395	367,879	356,835	166,852	276,729	10,518	5,830		
5年超7年以下	342,378	317,557	236,082	198,484	105,050	118,308	1,245	763		
7年超10年以下	424,978	488,539	228,793	261,600	195,880	226,774	304	164		
10年超	1,253,365	1,301,529	1,186,662	1,234,606	66,702	66,922	—	—		
期間の定めのないもの	107,692	95,683	107,692	95,683	—	—	—	—		
残存期間別合計	4,463,435	4,693,421	3,609,348	3,673,376	823,078	989,797	31,009	30,247		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	16,517	△ 613	15,904	15,904	△ 2,478	13,426
個別貸倒引当金	37,189	△ 8,314	28,875	28,875	△ 76	28,798
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	53,707	△ 8,928	44,779	44,779	△ 2,554	42,225

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	37,189	△8,314	28,875	28,875	△76	28,798
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	37,189	△8,314	28,875	28,875	△76	28,798
製造業	5,577	△35	5,542	5,542	1,928	7,471
農業、林業	129	20	149	149	△19	130
漁業	0	△0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△2	23	23	1	24
建設業	10,154	△118	10,036	10,036	△2,442	7,594
電気・ガス・熱供給・水道業	9	△2	7	7	△2	5
情報通信業	227	△89	138	138	269	408
運輸業、郵便業	338	△173	164	164	237	402
卸売業、小売業	3,765	△1,013	2,751	2,751	500	3,252
金融業、保険業	200	△120	80	80	△46	33
不動産業、物品賃貸業	11,072	△5,551	5,520	5,520	△1,392	4,127
学術研究、専門・技術サービス業	260	57	318	318	33	351
宿泊業	659	△113	546	546	636	1,183
飲食業	1,257	△865	392	392	△121	270
生活関連サービス業、娯楽業	642	△2	639	639	72	711
教育、学習支援業	82	△15	67	67	△55	12
医療・福祉	987	83	1,070	1,070	△28	1,041
その他のサービス	731	△528	202	202	344	546
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	975	169	1,145	1,145	11	1,156
その他	89	△12	77	77	△3	74
業種別合計	37,189	△8,314	28,875	28,875	△76	28,798

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
製造業	34	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	147	69
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	79	26
学術研究、専門・技術サービス業	—	0
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	22
その他	—	—
業種別合計	261	120

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	71,361	1,161,632	71,630	1,297,954
10%	—	211,880	—	224,916
20%	153,307	14,015	194,446	13,570
35%	—	396,703	—	401,294
50%	129,007	11,508	143,720	11,830
75%	—	556,867	—	603,183
100%	85,176	1,448,079	77,982	1,427,737
150%	3,539	3,850	3,437	3,735
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	442,391	3,804,538	491,217	3,984,223

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成21年度	平成22年度
現金及び自 行 預 金	91,709	112,783
適 格 債 券	75,000	55,000
適 格 株 式	6,744	7,484
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	173,454	175,267
適 格 保 証	104,820	114,420
適 格 クレジット・デリバティブ	13	28
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	104,834	114,449

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成21年度	平成22年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成21年度	平成22年度
20,217	21,840

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年度	平成22年度
派 生 商 品 取 引	30,991	30,217
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	30,849	30,094
金 利 関 連 取 引	142	123
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	177	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	4,381	2,618
合 計 (A)	26,787	27,599
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	20,217	21,840
グロスのアドオンの合計額 (C)	10,951	8,377
(B) + (C) - (A)	4,381	2,618

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成21年度	平成22年度
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年度	平成22年度
派 生 商 品 取 引	30,991	30,217
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	30,849	30,094
金 利 関 連 取 引	142	123
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	177	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	4,381	2,618
合 計	26,787	27,599

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（単体）（オフ・バランス取引を除く）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
原資産の合計額	2,004	2,243

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
手形債権	2,004	2,243
合計	2,004	2,243

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額

(単位：百万円)

平成21年度		平成22年度	
三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
手形債権	2,653	2,274
合計	2,653	2,274

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2,653	21	2,274	18
50%	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,653	21	2,274	18

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

自己資本の充実の状況等について

- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成21年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
 裏付資産：商業手形
 クーポンタイプ：固定

実行日	22年1月	22年2月		22年3月		
予定弁済期日	22年4月	22年4月	22年5月	22年4月	22年5月	22年6月
実行金額 (百万円)	573	993	487	170	997	489
劣後比率	11.59%	9.95%		12.31%		

<平成22年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
 裏付資産：商業手形
 クーポンタイプ：固定

実行日	23年2月		23年3月		
予定弁済期日	23年4月	23年5月	23年4月	23年5月	23年6月
実行金額 (百万円)	519	562	424	1,155	521
劣後比率	13.89%		9.80%		

- ・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
商業用不動産	4,498	2,175
施設整備事業 (PFI)	5,927	9,872
事業キャッシュ・フロー	420	91
リース債権	—	415
合計	10,846	12,555

- ・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	400	3	400	3
50%	420	8	91	1
100%	9,801	328	11,920	476
150%超 350%以下	224	23	142	16
350%超	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	10,846	363	12,555	498

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
584	415

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (単体)

(ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く)

(1) 貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	116,529		92,684	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,025		17,244	
合計	129,555	129,555	109,928	109,928

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
売却損益額	2,185	170
償却額	305	1,129

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
29,435	16,053

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単体)

<平成21年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	30,118
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	17,030
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	10,301
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	2,786

<平成22年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	29,196
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	9,221
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	14,280
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	5,694

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金および貸出金、有価証券のうち私募債・借入金・社債となります。また、流動性預金については、平成22年度下期よりコア預金内部モデルを用いて金利リスク量を計測しております。